

## アフリカには SDGs 成功のカギがある

近年アフリカは、経済的にも人口動態においても多くの変化を経験しています。アフリカ大陸では持続的な経済成長がみられ、数百万人が貧困から抜け出していますが、人口が急激に増加し、2050年までに25億人に倍増すると予測されています。同時に、アフリカ大陸は、異常気象の頻発や深刻化、水資源の逼迫、食糧生産性の低下など、既に気候変動による甚大な影響に悩まされています。

残念ながら多くの国では、経済成長はアフリカ大陸の増大する人口による需要を満たす速度に追いついていません。ほとんどのアフリカ諸国では、依然として基本的インフラが十分ではなく（または全く存在しておらず）、それが気候変動との戦いの障害となり、これまでに築いてきた発展を損ないかねない状況になっています。これは多くの人が未だに貧困ライン<sup>1</sup>以下で生活していることを示しています。すぐに世界最大かつ最も若い人口になると予測される若者の数に見合う十分な雇用が生み出されておらず、数百万人が依然として電力、水、衛生設備にアクセスできない環境で生活しています。アフリカの最貧国、特に脆弱な状況下にある国々では水の確保が困難になり、食料安全保障が悪化し、人々は避難を余儀なくされ、生活が脅かされ、限られた国家予算は気候変動対策に多額の支出を強いられるなど、気候変動の影響を最も受けています。

アフリカ開発銀行は、アフリカ大陸の経済及び社会の発展が加速され、かつ持続可能になるような複数のイニシアティブを主導しています。最近の当行の125%の増資<sup>2</sup>は事業の顕著な拡大につながり、それによってアフリカを貧困から脱却させるといふ開発マנדートの達成を支えています。これはアフリカ大陸でのESG（環境・社会・ガバナンス）プロファイルを拡大するという当行の取組を加速するでしょう。当行は2025年までに250億ドルを気候変動対策向けに調達する予定です。30億ドルは「女性のためのアフーマティブ資金行動（AFAWA）」を通じて新たに資金提供し、政策対話を通じて加盟各国にこれまで以上に参与していきます。

アフリカでは「一緒に行けば、遠くまで行ける」と言われます。アフリカにおける持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けて、各国が一丸となり力を合わせて努力することを当行は再度促しています。SDGsの達成期限まであと10年しか残されていません。



「持続可能な開発目標（SDGs）の達成は難しいことです。しかし、多くのことが達成されつつあり、我々を鼓舞しています。SDGsを達成しようとする皆の決意は、我々を突き動かす激流のようなものにならなければなりません。SDGsは手の届くところにあります。最後の1周を競うように、我々はあと少しだけ頑張ることが求められています。」

アキンウミ・アデシナ

アフリカ開発銀行グループ総裁

## 目次

2019年の主なハイライト .....	2
アフリカにとって重要な10年 .....	3
水：グリーン成長及び福祉にとってカギとなる要素 .....	4
水不足のエスワティニのコミュニティに希望を届ける .....	5
気候変動とグリーン成長を有言実行 .....	6
インタビュー：アンソニー・ニヨン（Anthony Nyong）気候変動及びグリーン成長部門局長 .....	7
サヘル地域で太陽光を発電に活用 .....	9
アフリカでSDGs目標を達成に導くグリーン&ソーシャルボンド・プログラム .....	10
アフリカ開発銀行のグリーン&ソーシャルボンド・ポートフォリオ（2019年12月31日時点） .....	11
アフリカ開発銀行の社会的責任投資（SRI）への投資家の関心拡大 .....	12
グリーン/ソーシャル・プロジェクトへの配分（2019年12月31日時点） .....	13
変革をもたらすグリーン&ソーシャル・プロジェクト .....	14
グリーンボンド評価報告 .....	20
ソーシャルボンド評価報告 .....	24

<sup>1</sup> 1日2ドル未満で生活する層。

<sup>2</sup> 第7次一般増資（GCI-VII）は2019年10月に総務会で承認。

## 2019年の主なハイライト

### ESG 投資に関する政府系年金基金とのパートナーシップ

2019年9月、アフリカ開発銀行は日本の年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）と、グローバルな資本市場において ESG（環境・社会・ガバナンス）関連投資を促進するためのパートナーシップを確立しました。このパートナーシップを通じて、当行のグリーン&ソーシャルボンドは GPIF のアセット・マネージャーに対し、アフリカにおいて気候変動の影響を緩和・調整するプロジェクト、貧困削減、雇用機会、インクルーシブ（包括的な）成長につながるプログラムに資金を提供するユニークな投資機会を提供する予定です。「この画期的な戦略的パートナーシップは、資本投資を触媒し、より持続可能な投資を創出し、当行がアフリカ開発を加速するために 5 つの優先分野（High 5）の達成をサポートすることに役立つでしょう」とアデシナ総裁は述べています。

### 歴史的な増資を承認

2019年10月、当行の株主は 1,150 億ドルの**一般増資（GCI - VII）**を承認しました。これは当行史上、最大規模の増資で、これにより資本基盤が 2,080 億ドルとなりました。「この増資により、当行は気候変動向けの資金調達を倍増することが可能になる」とアデシナ総裁は述べています。

### 北欧市場における取引の開拓

2019年4月、当行は初めてとなる**5 億ノルウェー・クローネの3年償還ソーシャルボンド**と**12.5 億スウェーデン・クローナの5年償還グリーンボンド**を発行しました。これは社会的責任投資（SRI）市場における初のソーシャル／グリーンボンド同時発行であり、また、ノルウェー市場初のソーシャルボンドであると同時に、当行にとって初のノルウェー・クローネ建て起債となりました。これらは SRI 投資家から大きな需要を集めました。

### 災害リスク・ファイナンス・プログラムの拡大

2019年10月、当行はマダガスカル政府及びアフリカ・リスク・キャパシティ（ARC）と共に、気候変動によって生じる災害への強靭性及びより良

いリスク管理能力を目的として、**アフリカ災害リスク・ファイナンス・プログラム（ADRIFi）**をマダガスカルのために公式に立ち上げました。

### 気候変動ファイナンスを促進する主要なステークホルダーに参加

2019年6月、当行、適応基金（AF）、緑の気候基金（GCF）及び南アフリカ国立生物多様性研究所は、気候変動に対し脆弱な開発途上国が、**気候変動ファイナンスへの直接のアクセス**を加速し、強化するための方策について、初めて議論しました。AF と GCF が資金提供する直接アクセス・プロジェクトへのアクセスの促進、受け取り、活用のために、ガバナンスの枠組みと活動のロードマップが採択されました。

### 気候変動に関するシンポジウムを初めて開催

2019年5月、当行は「緊急援助から強靭性の構築へ」と題し、初めて**気候変動及びグリーン成長・デー**のイベントを開催しました。2 日間にわたるイベントは、強靭性を構築するに際しての機会とチャレンジ及び気候変動に対する強靭性構築のためのファイナンスとビジネスモデルについて議論を行いました。

### 評価の高い気候変動問題専門家が当行の COP25 代表団を率いる

2019年11月、当行は、気候変動枠組条約第 25 回締約国会議（COP25）において、グローバル・パートナーと共に、**私たちの望むアフリカ（Africa we want）**のための行動を起こし、成果を公表し、パートナーシップを育成することを主張しました。気候変動及びグリーン成長局のアンソニー・ニヨン局長が当行の代表団を率いました。同局長は、最近、気候変動政策において最も影響力のある 100 人に選ばれています。COP25 の主要行事の一つとして**アフリカ・デー**のイベントが行われ、政策決定者や主要なステークホルダーが、アフリカ大陸における気候変動に対する行動について議論を行いました。

### 国際開発金融機関、気候行動に関するハイレベル・ステートメントを発表

2019年9月の国連気候行動サミットにおいて、国際開発金融機関（MDBs）は、気候変動リスクの適応及び緩和に関する**5 つの主要な行動計画**を発表しました。この行動計画には、気候ファイナンスの増額を支持するコミットメントと 2025 年までに年間 400 億ドルの気候対策向け投資資金を動員することが含まれています。

### グローバル・ジェンダー・サミット

2019年11月、当行は他の MDBs と共に、ルワンダのキガリにおいて、**グローバル・ジェンダー・サミット**を開催しました。このイベントには各国元首及び主要なステークホルダーが参加し、「ジェンダー平等に向けて制約を解く」というテーマで、ジェンダー平等と女性のエンパワーメントを達成するための方策について検討が行われました。

### ナイジェリアのアクセスバンクがアフリカ初のコーポレート・グリーンボンドを起債

2019年3月、アクセスバンクは 150 億ナイジェリア・ナイラ（4,180 万ドル）の 5 年償還の**認証付グリーンボンド**を起債しました。これはアフリカで初めて企業が起債したグリーンボンドであり、気候債券イニシアティブ（CBI）によって認証されています。調達された資金は、護岸、海面上昇からの保護提供、太陽光発電に利用されます。15.5%の固定利付債券は全て消化されました。

### アフリカ諸国に国連「水条約」への参加を勧奨

国連水条約と当行は、2019年4月、協調とパートナーシップにより、国境を超える水路の統合と持続的な管理を促進するため、**アフリカ諸国が国連の「国境を越えた水路および湖の保護と利用に関する条約（水条約）」**に参加するよう促すことで合意しました。

## アフリカにとって重要な 10 年

アフリカにとってこれからの 10 年は非常に重要です。アフリカの人口は世界で最も急増しており、この人口動態変化が重要な課題となるでしょう。気候変動関連の現象は既に激しさを増しており、今後これらの課題に取り組む努力は、アフリカ大陸の着実かつ持続的な開発を維持するために必要となります。

### 2030 年までにアフリカは…

- インド及び中国の人口に達する
- 若年労働力は 10 億人に達する
- 都市人口が 50%増加する
- 電力需要が 3 倍になる

### 現在のトレンドに基づく…

- 最貧国のうち 10 か国がアフリカ
- 世界の貧困人口の 83%がアフリカ
- 1 億人の若者が就業できない
- 新たに労働市場に参入する人の 50%しか就業できない

## 2030 年までにアフリカにおいて達成できる見込みのある SDGs 目標<sup>3</sup>は 3 つのみ



ジェンダーの平等（議会における女性議員の人数により評価）は達成できる希望があります。アフリカは女性議員の多さでは世界をリードしています。世界平均 23.6%<sup>4</sup>に対して、ルワンダにおける女性議員の比率は 61%、セネガル及びモザンビークでは 40%を超えています。また、アフリカでは女性のエンパワーを目的とする当行の「[アフリカ女性のための金融格差是正措置 \(AFAWA\)](#)」等のイニシアティブにより、女性起業家の比率が世界で最も高くなっています。



アフリカの CO<sub>2</sub> 排出は、総量においても、一人当たり排出量においても世界で最も低いレベルです。世界で最も排出量の多い 20 か国<sup>4</sup>の中に含まれるアフリカの国は 1 か国のみです。アフリカの 51 か国は「[自国が決定する貢献 \(NDCs\)](#)<sup>5</sup>」を批准しています。「[気候変動に関するアフリカ金融同盟 \(African Financial Alliance on Climate Change\)](#)」の下で、金融セクターが気候行動をリードするよう促すイニシアティブは、アフリカが目標を達成するために大きな役割を果たします。



アフリカ大陸の最も重要な生物多様性地区の 46%は保護されています（アジアでは 23%）。アフリカ諸国の 44%は生物多様性に恵まれた土地を保全しています。土地と淡水の保全、回復、持続可能な利用はアフリカにおいて達成される見込みです<sup>4</sup>。当行の[アフリカ天然資源センター](#)は、透明性をもって天然資源の管理を改善しようとする諸国を支援しています。

## ほとんどの SDGs 目標は達成には程遠い



アフリカでは 1990 年から 2013 年までの間に、貧困ライン（1日2ドル未満で生活する層）以下で生活する人の比率が 54%から 41%に減少しました。しかし、この間の人口の増加と共に、貧困ライン以下で生活する人の数が 1 億人以上増加しました。アフリカにおいて極度の貧困状況下で暮らす人の比率は現在 34%（4 億 3,900 万人以上）とみられます<sup>6</sup>。



国連教育科学文化機関（UNESCO）<sup>7</sup>によれば、低所得国<sup>8</sup>の若者の 20%及び成人の 30%は、2030 年まで読み書きができないままでしょう。就学人口が更に増加するにしがたが、非識字率を低下させるために緊急の行動が求められています。この目標を達成するためには、400 億ドルの追加的資金がアフリカの教育セクター向けに必要です。



現在、アフリカでは人口の 72%しか飲料水にアクセスできず、人口の 40%しか衛生設備にアクセスできていません。2020 年にアフリカでは、最大で 2 億 5,000 万人が水ストレス<sup>9</sup>にさらされるでしょう。第 6 の SDG 目標を 2030 年までにアフリカで達成するには、年間 130 億ドルが必要です。

SDGs の達成期限まで、あと 10 年しか残っていませんが、アフリカでは多くのなすべきことがあります。ガバナンス及び資金問題を別にすれば、急増する人口と気候変動による悪影響が SDGs の達成を遅らせている主要な要因であると考えられます。**今後 10 年で何をなすが、アフリカにとって、また SDGs のグローバルな達成にとって非常に重要です。**

<sup>3</sup> [Africa and the Sustainable Development Goals: A long way to go-Brookings](#)

<sup>4</sup> [Sustainable Development Goals: Three-year reality check](#)

<sup>5</sup> [Analysis of Adaptation Components of Africa's Nationally Determined Contributions \(NDCs\)-AfDB](#)

<sup>6</sup> [World Poverty Clock](#)

<sup>7</sup> [New Projections Show the World is Off Track in Meeting its Education Commitments by 2030-UNESCO](#)

<sup>8</sup> 一人当たり国民総所得（GNI）が 1,025 ドル以下の国

<sup>9</sup> [Responding to climate change-UNEP ¥ @rittor](#)

## 水：グリーン成長及び福祉にとってカギとなる要素

水の安全保障は気候変動に対する強靱性（レジリエンス）の基礎であり、気候変動適応の重要な要素です。アフリカにおける水及び衛生セクターにとっての大きな懸念は、水及び衛生サービスへのアクセスとガバナンス能力が限られていること等です。不十分な水及び衛生サービスへのアクセスは、貧困の原因であり、また結果でもあります<sup>10</sup>。アフリカ大陸においてアクセスできる平均的な水量は、食事の支度や健康のために十分ではありません。現在の気候変動状況下で、水ストレスは既に高レベルにあります。多くのアフリカ地域加盟国（RMCs）において、特にサヘル地域、アフリカの角地域及び南部アフリカでは、気候変動に対する、より迅速な行動が求められています。気候の季節性や変化性及び／または極端な気候が頻繁に発生し、対処能力や制度、インフラが不十分な（モザンビークのような）RMCs では、経済成長にとって深刻かつ全般にわたる結果（影響）と共に、壊滅的な水災害による大きなインパクトがしばしば見られます。



気候変動適応グローバル委員会（GCA）<sup>11</sup>が委託した最新の報告書によれば、経済成長（灌漑及び水力発電開発を含む）は、効果的な水の配分と利用にかかっており、それがなければアフリカは2050年までに国民総生産（GDP）の6%近くを失うでしょう。気候適応を成功させるためには、企画・実施の段階で、水インフラへの投資拡大、水利用の効率性改善、健全な水域への投資及び洪水・干ばつ等の新たな気候リスクの統合が必要です。灌漑と貯水インフラによる水利用管理を可能にすることは、農業に対する気候変動の影響を緩和することに不可欠です。しかし、一人当たり貯水量は、米国の6,000 m<sup>3</sup>に対し、アフリカでは120 m<sup>3</sup>に過ぎません<sup>12</sup>。

水資源管理を最優先事項としている国々は、気候変動により良く適応しており、経済成長がみられます。

アフリカ諸国は「自国が決定する貢献（NDCs）<sup>13</sup>」を通じて、水セクターが気候変動に対して最も脆弱なセクターであることを明確にし、気候適応手段に最も高い優先順位を求めています。より良い水資源管理によって、増大する気候の変化及び変動に適応するには、政策のシフトと大規模な投資が求められます。気候変動を緩和する行動として、未処理の排水を河川に放水しないようにすること、汚泥管理を改善すること、エネルギー消費を低減すること、そして、有機廃棄物からカーボン・ニュートラルなエネルギーを生産することに焦点をあてています。

気候変動は水資源に影響を与え、社会経済開発にマイナスの影響を及ぼしますが、水資源の管理を促進し、SDGs 目標の6（安全な水と衛生施設）と13（気候変動への行動）を相互にリンクさせることは、気候変動の影響緩和と気候適応を最適化する手段となり、貧困削減にもつながります。

安全な水と衛生設備へのより良いアクセスを提供することにより、人々の生活が向上し、適応能力が強化されます。アフリカ開発銀行は国境を越えた水資源管理、重要な河川と湖盆地の保護、インフラ開発及び水資源管理能力の構築を促進しています。

<sup>10</sup> [Africa Water Vision for 2025](#)

<sup>11</sup> [Adapt Now: A Global Call for Leadership on Climate Resilience-GCA](#)

<sup>12</sup> [Climate Change and Africa's Future, WS Issue 119-Hoover Institution](#)

<sup>13</sup> [Analysis of Adaptation Components of Africa's Nationally Determined Contributions \(NDC's\)-AfDB](#)

## 水不足のエスワティニのコミュニティに希望を届ける



エスワティニのエズルウェニ渓谷には約 2 万 6,000 人が住んでいます。現在、この地域の水の供給と衛生サービスは不確実かつ不十分で、予測される経済成長を損ねています。Sithembiso Nhlabatsi (40 歳、労働者) はエズルウェニ地区のエブカで、娘と姉妹と暮らしています。彼らはコミュニティの水委員会が管理している、川からひいた水を利用していますが、それは処理されていなければ人々の利用に適さない水です。そして乾季には利用できる水量は減少します。Nhlabatsi が心配しているのは水委員会による給水制限です。**「彼らは我々に知らせることなしに、3 日間も給水を止めることができるのです。」**Nhlabatsi は身体障害のため、給水が止まると他の人たちのように川に水を汲みに行くことができません。Nhlabatsi は 2020 年末に完成する予定の**エズルウェニにおける持続可能な水供給及び衛生サービス提供プロジェクト**を心待ちにしています。このプロジェクトの主な受益者は供給エリア内の全人口です。現時点では 2 万 6,000 人 (うち 52% が女性)、2030 年には 5 万人に達する見込みです。このプロジェクトは、アフリカ開発銀行のエスワティニ政府に対する 2,300 万ドルの融資によって資金が提供されており、当行のソーシャルボンド・ポートフォリオの一部となっています。

このプロジェクトは、より確実かつ持続可能な水資源の開発、適切なテクノロジーの促進、そしてコミュニティの衛生問題の解決を、環境にやさしい方法で行おうとするものです。これは淡水資源利用に関する気候変動関連リスク管理するコミュニティの人々の適応能力を強化するでしょう。このプロジェクトが完成すれば、このコミュニティの給水及び衛生サービスへのアクセス比率は 100% に達するようになります。



Mitchelle Dladu (21 歳、学生) は、少額の収入を得るための自身の計画を実行に移すことを楽しみにしています。**「水のキオスクが利用可能になったらすぐに、私と家族は飲料や調理のためにコミュニティの水を利用することをやめて、ガーデニングや家畜の飼育に使うつもりです。」**地域住民は、**マンジニ地域水供給及び衛生プロジェクト**を喜んでいます。このプロジェクトは当行のソーシャルボンド・ポートフォリオの一部で、この地域の水供給と衛生サービスへのアクセスを拡大することを目的に 5,100 万ドルをエスワティニ水供給公社に融資したものです。このプロジェクトでは、この地区内の児童 400 人が通う Gundwini 小学校にも水へのアクセスを提供します。**「児童たちは自宅に水がないことがよくあります。小学校でも水を供給できないことがあります。それは子供たちの学習プロセスに悪影響を及ぼしますが、我々には何ともできません」**と同校の算数・社会科教師である

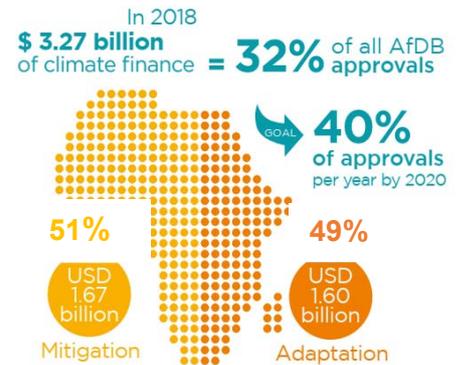
Mkhatjwa Mduduzi は述べています。マンジニ・プロジェクトは Gundwini にも水キオスクと改善された衛生設備を提供する予定です。これにより、このコミュニティは改善された水供給と衛生サービスへのアクセス比率が 100% になり、幼児死亡率が 25% 低下することが見込まれます。このプロジェクトは同地域において、より信頼でき、かつ持続可能な水資源の開発と、より環境にやさしい衛生設備の促進に基礎を置いています。これは水不足問題の解決、より頑丈な施設及びコミュニティに根差した水と衛生インフラを通じた長期的な強靱性 (レジリエンス) の構築に貢献するでしょう。

## 気候変動とグリーン成長を有言実行

パリ協定よりずっと以前から、アフリカ開発銀行は気候変動に関する明確な行動計画の道筋を設定していました。当行は2011年から2015年を対象とした初めての気候変動行動計画（CCAP 1）を設定しました。CCAP 1は、気候変動への取組とアフリカにおける開発の前進を同時になしとげるようにするという理念で策定されました。

当行の2013年から2022年までの10か年戦略（TYS）では、アフリカ諸国のグリーン成長への移行支援とインクルーシブな経済成長の促進という2つの包括的な目標に焦点をあてています。TYSの達成を加速するために、当行は事業運営上の5つの優先事項（High 5s）に注力することを決定しました。High 5s（ハイ・ファイブズ）とは、アフリカの電化、食糧増産、工業化、地域統合、生活の質の向上です。

2016年から2020年までを対象期間とした第二次気候変動行動計画（CCAP 2）では、気候変動ファイナンスの拡充とアフリカ各国の「**自国が決定する貢献（National Determined Contributions: NDCs）<sup>14</sup>**」の実施の支援に焦点をあてています。2019年11月時点で、アフリカ54か国のうち51か国がNDCを採択しています。CCAP 2の下で、当行は2020年までに気候変動ファイナンスを承認案件の40%まで増加させ、エネルギー・アクセス、再生可能エネルギー、エネルギー効率の高い事業、気候スマートな農業、水利用の効率化、廃棄物の削減を促進することに焦点をあてます。現時点までの成果をみると、当行は実際に有言実行していることがわかります。2019年末時点で、気候変動ファイナンスは当行が承認したファイナンス総額の36%、プロジェクト件数の90%となり、気候変動は当行のプロジェクトの主流となりました。



当行はまた、「適応便益メカニズム（Adaptation Benefit Mechanism: ABM）」のパイロット・フェーズ（2019-2023年）に着手しました。これは気候適応向けに新たに官民セクターに提供する資金を調達するための革新的なメカニズムです。複数のモデル・プロジェクトを実施した後、2023年まで、当行は世界の気候変動コミュニティに対し、アフリカにおけるABMの運用メカニズムを提供する予定です。

未来に向けて、当行はアフリカにおける気候変動への対応を進展させるための主導的役割を担います。2020年から2025年の間、当行は気候にやさしい投資の策定と実施、他の開発金融機関及び民間セクターから追加的資金を獲得する能力の向上をもって、**アフリカ地域の加盟国を支援するために250億ドルを気候変動ファイナンスとして調達することを約束しました。**2020年、当行はアフリカ各国がパリ協定の下でそれぞれのNDCによるコミットメントを実行に移すよう支援を加速するために、新たな気候変動政策及び気候変動行動計画を推し進める予定です。

## 気候スマートな開発へのファイナンス：2018年の成果



197 メガワット

グリーン・エネルギー  
の発電能力



719,000 トン

温室効果ガスの  
排出削減



4億5,000万ドル

気候スマートな  
農業の拡大



3億600万ドル

外部の気候関連ファンド  
からの資金動員

<sup>14</sup> NDCsとは、各国が温室効果ガスの排出削減及び気候変動に適応するために行うイニシアティブ。

## インタビュー：アンソニー・ニヨン (Anthony Nyong) 気候変動及びグリーン成長部門局長

### 気候変動及びグリーン成長部門についておしえてください



気候変動及びグリーン成長部門 (CCGG) はアフリカを低炭素社会に移行し、気候変動へのレジリエンスを発展させるためのアフリカ開発銀行の活動をリードする部門として2016年に設置されました。CCGGには4つの目的があります。

- アフリカにおいて低炭素及び気候変動レジリエンスの発展を支援する投資向けの資金の調達
- 当行の投資が気候変動及びグリーン成長を促すことに基づいているかどうかの確認
- 気候変動への脆弱性を低下させるためのデータ作成及び活用を目的とするアフリカの気象観測センター及びアフリカ地域加盟国の能力強化
- 様々な気候変動及びグリーン成長イニシアティブの運営

### アフリカ開発銀行はどのようにしてアフリカ大陸をグリーン成長に導くのですか

グリーン成長への移行には、持続可能なインフラ、より良い天然資源管理、自然災害に対するレジリエンス構築、食料安全保障の向上等への投資を促す政策・プログラム・プロジェクトを通じたインクルーシブな経済成長を進める必要があります。これには全てのセクターが参加する必要があり、我々は当行内外のイニシアティブやアクションを通じた各セクターの参加をコーディネートしています。

主として、我々は移行の実現を導くため、グリーン成長枠組と気候変動行動計画を推し進めてきました。また、当行の全ての投資を審査し、レジリエンスの強化が計画策定段階からプロジェクトに組み込まれているかを確認し、温室効果ガスの排出についても審査しています。2019年12月時点で、当行の投資の90%が気候変動及びグリーン成長をベースにしていました(2020年までに100%を達成することを目標としています)。気候変動及びグリーン成長に共同融資(コファイナンス)するために、グローバルな気候変動ファイナンス・メカニズムから資金を調達しています。

外部との関係では、我々は、アフリカ地域加盟国が各国のNDCに沿って気候変動及びグリーン成長戦略を推し進め、能力強化することを支援しています。更に、民間セクターがグリーンボンドの起債によりグリーン・ファイナンスにアクセスできるよう、能力強化を支援しています。

アフリカのグリーン成長への移行を支援する当行のイニシアティブ：

- **アフリカNDC支援ハブ** アフリカ地域加盟国がそれぞれのNDCを実行できるよう技術協力及び金融支援を提供。アフリカ54か国のうち51か国がNDCを採択している。
- **循環経済プログラム** 資源効率の最適化及び廃棄物の最小化を目指し、アフリカ地域加盟国が循環経済原則を投資の主流に据えるよう、当行及びフィンランド外務省、北欧開発基金が設置した信託基金により支援。
- **アフリカ気候変動金融同盟 (African Financial Alliance on Climate Change: AFAC)** グリーン成長に向けた資金調達を主導する金融機関の役割。

### アフリカにとってグリーン成長への移行は重要ですか

資源の利用に依存した現在の開発パラダイムは持続可能ではありません。グリーン成長戦略を追及することにより、我々の生産と消費パターンを地球規模で見直す必要があり、経済発展を大量排出及びエネルギー集約から切り離す必要があります。アフリカの開発は依然として天然資源の利用と天然資源への依存によって進められています。我々のエコロジカル・フットプリント(地球の環境容量を表す指標。人間活動が環境に与える負荷を資源の再生産及び廃棄物の浄化に必要な面積として示した数値)が持続可能でないことを現在、多くの報告書が示しています。

グリーン成長を追求することにより、アフリカはその豊富な天然資源を持続可能に利用することができるようになります。例えば、アフリカには、SDGsの第7番目の目標(手ごろな価格でクリーンなエネルギー)を達成するに足る豊富な再生可能エネルギーがあります。

グリーン成長への移行は、貧困削減、持続可能な経済成長、社会的包摂の向上、福祉の改善、雇用機会の創出と全ての人の適切な就業に貢献すると共に、不可欠な天然資源へのプレッシャーを低減し、環境リスクと社会経済的リスクをうまく管理できるようになります。更に、グリーン成長への移行は、気候変動に直面する食料安全保障を向上させ、水ストレス、及び天然資源を巡る競争、疾病リスクを低減することにより、数百万のアフリカの人々の生活を守る潜在力があります。

### 農業と水セクターは、アフリカ諸国のNDCで気候変動に最も脆弱なセクターとされていますが、アフリカ開発銀行はその解決策を見つけるためにどのようなリーダーシップを発揮していますか

そのとおり、アフリカ諸国のNDCで農業及び水セクターは最も脆弱であることが明らかにされています。しかしこの2つのセクターは、二酸化炭素吸収源として気候変動の影響を緩和する最も大きな機会も提供しています。

アフリカ諸国のNDCでは2030年までに3兆ドルの投資機会を提示しており、その多くは民間セクターからの投資になると予測されています。その結果、当行は金融セクターからの資金がNDC目標を達成するために活用されるようAFACを立ち上げました。

特に当行は、低炭素かつ気候レジリエンスのある農業を支援するため、27億ドルの**アフリカ気候スマート農業プログラム**を設置しました。また、我々は水不足や干ばつに特に脆弱な国で、革新的な水プロジェクトを実施しています。例えば当行は、アフリカ及び世界の水辺諸国にとって、経済面からも環境面からも死活的に重要な財産であるチャド湖保全のためのグローバルな取組に参加しています。社会生態システムのレジリエンス強化、カメルーンの盆地地帯の脆弱な人々の社会・経済的統合の支援、チャド湖の世界遺産登録への支援のために、チャド湖周辺地域に3億5,000万ドルを投じています。我々はサヘル地域、アフリカの角、南部アフリカの水及び農業のレジリエンス強化のためにも投資しています。

### グリーン成長には更なる気候変動適応イニシアティブが必要です。しかし、世界的にみても、そのための資金が大幅に不足しています。アフリカ諸国の気候適応向けに資金を動員するため、CCGGではどのような戦略を考えていますか

実際、気候適応はグローバルな気候変動の文脈で大きな関心をひいていません。現時点では、気候適応への関心は10%、気候変動の影響の緩和への

関心が 90%とみられます。世界の温室効果ガス排出の 4%しか占めていないアフリカにとって、これは二重の悲劇です。そのため当行は、気候適応へのグローバルな関心を高めることを目的としている気候変動適応グローバル委員会の取組を支援しています。当行のアデシナ総裁は同委員会の委員を務めています。2018 年に当行は気候適応と気候変動緩和の間のギャップを埋めることができました。そして 2019 年、気候適応へのファイナンスは気候変動緩和へのファイナンスを上回りました。我々はこの傾向が続くことを希望しています。気候適応とレジリエンスの構築は優先課題だからです。グローバルな気候変動関連ファイナンスの約 75%は民間資金であり、その多くは気候変動緩和向けです。なぜなら一般的に、気候適応は金融的なリターンをほとんど生まない、または全くない公共財と考えられているためです。この問題を解決するため、COGG は民間セクターによる気候適応への投資にインセンティブを与えるため、レジリエンスに価値を見出すよう**適応便益メカニズム**を立ち上げました。

多くのアフリカ地域加盟国は、気候変動リスクに対する保険を確保することができないため脆弱です。これに対処するため、当行は**災害リスク保険ファシリティ**を設置し、異常気象による災害発生時に備えて各国が保険を払うことができるよう支援します。2030 年までに最も脆弱な諸国や小さな島嶼国を含むアフリカ各国への 10 億ドルの保険支払いを支援するため、2 億 5,000 万ドルをグローバルなパートナーから調達する予定です。

#### **アフリカは気候変動により破滅してしまうのでしょうか**

そのようなことは全くありません。いくつかの課題はありますが、アフリカが気候変動によって破滅するようなことにはなりません。アフリカは強靱な大陸です。十分ではありませんが気候変動へのグローバルな支援があります。これに関して第 25 回気候変動枠組条約締約国会議 (COP25) の機会に断固とした行動をとることができませんでした。アフリカの気候変動リスクはアフリカが作り出したのではなく、グローバルなものであり、全ての人に、全ての場所で影響を与えます。温室効果ガスの大量排出国は、直ちに排出を削減する必要があります。そうすれば地球の気温上昇を 2℃ 低く抑えることができます。アフリカの脆弱性とグローバルな不作為の結果は世界中で認識されるでしょう。私は、国際社会がこのグローバルな挑戦に立ち向かう必要があると考えています。

自然に根差した解決方法に焦点をあてれば、アフリカには気候変動に対処するために利用可能な天然資源が豊富にあります。しかし、このためには、金融、キャパシティ・ビルディング、技術開発及び技術移転という点で、国際社会からの大きな支援を必要とします。我々は以前からこのレベルのコミットメントを提示しています。アフリカが立ち上がれば、気候変動への明らかな解決法になるでしょう。例えば、アフリカでは携帯電話を製造していませんが、ムペサ (Mpesa) が世界を席巻したように便利な製品を生み出し、モバイル・マネーの基礎を築くことにより、携帯電話を受容し、変質させました。これと同じようにテクノロジーによって気候変動に対処できると信じています。

#### **アフリカ開発銀行は COP25 でアフリカの事例を紹介する役割を果たしましたか**

当行はアフリカ随一の開発金融機関であり、たとえ気候変動問題に直面していても、アフリカの発展を前進させる努力をしています。COP25 でアフリカ各国の代表団は気候変動へのレジリエンスを築くための気候ファイナン

スへの支援と、条約の下で議論されていた目標を巡ってアフリカに特別に配慮するよう求めていました。これに関し、特に、2020 年に発効予定の COP15 で約束された年間 1 兆ドルの資金調達方法について、コンセンサスが得られなかったことは非常に残念でした。当行は COP25 に積極的に関与し、交渉に際してはアフリカ地域加盟国を戦略的に支援しました。当行はこの機会を利用して「砂漠から電力へ」プロジェクトのような革新的な気候変動の解決方法を紹介しました。また、アフリカへの資金提供源を増やすために、他の機関や政府とのパートナーシップを強化しました。

我々は更に気候適応へのグローバルな関心の必要性について提起しました。災害後に支援するよりもレジリエンス構築に優先順位を置くという当行のコミットメントを再度強調しました。アフリカ地域加盟国が異常気象によって引き起こされる自然災害の影響に対するレジリエンスを構築できるよう、気象観測機関の強化を目的とした**アフリカ開発のための気候情報特別基金 (ClimDev Special Fund: CDSF)** の下での当行のイニシアティブを紹介しました。

#### **あなたは最近、気候変動政策において世界で最も影響力のある 100 人のうちのトップ 20 に選ばれました。あなたを気候変動との戦いに導く主な理由は何ですか**

認めていただき嬉しく思いますが、その評価は私が当行及び以前と一緒に働いたチーム全体に送られるべきものです。また、当行役員、特にアキンウミ・アデシナ総裁のリーダーシップに感謝しています。約 25 年前、博士課程の一環として気候変動の研究をする機会に恵まれました。そして、アフリカにおける容赦のない気候変動の潜在的結果に衝撃を受けました。更に、国連気候変動に関する政府間パネル (IPCC) による第 4 次評価報告書のアフリカに関する章の筆筆として貢献する光栄に浴しました。IPCC はアル・ゴア元米国副大統領とノーベル賞を共同で受賞しています。その時に私は、科学は明快であり、気候変動枠組条約で定められているように、アフリカは先進国の支援によって気候変動に対する脆弱性を解決するため、早急かつドラスティックな行動を起こす必要があると確信しました。

私はまた、これを達成するためのシステムティックな努力は実行を伴う健全な政策を必要としていることを確信しました。そのため私は過去 10 年間、アフリカの気候変動政策イニシアティブをサポートしてきました。私はアフリカのグリーン成長への道筋をつけた国連持続可能な開発会議 (リオプラス 20) でアフリカの narrative を形作る重要な役割を担う光栄に浴しました。2018 年に私がアフリカ開発銀行に入行した時、当行は気候変動に対処するための戦略を策定する必要があると考え、当行初の気候変動への適応及び緩和戦略の策定を主導しました。当行が私に、アフリカ諸国が気候変動問題の解決のために強力な政策を打ち出すだけでなく、気候変動もたらす機会を活用することに関し明確にリードする機運を最高潮に高める歩を踏み出すに際して、アフリカの政策決定者と関わる機会を与えてくれたことに感謝しています。

アフリカでは多くのことが達成されてきましたが、マドリッドで開催された COP25 の残念な成果を考慮すると、まだ多くのことをなす必要があります。当行は、気候変動との戦いにおいて、アフリカ諸国への支援を引き続き進めていきます。

## サヘル地域で太陽光を発電に活用

サヘル地域はサハラ砂漠の南部に位置し、砂漠化と戦っています。サヘル地域の人口は、2000 年以降、アフリカ平均よりも急速に増加しています（アフリカ全体では 62%、サヘル地域は 73%）。2040 年までにサヘル地域の人口は 16 億人に増加するでしょう。この人口増加は、同地域の変化しつつある気候条件と関連しています。これにより 2040 年までに同地域の GDP は年率 2-4% 減少すると予測され、人口の 64% が電気もなく生活するサヘル地域における教育と保健とビジネスの影響の結果、経済社会開発に大きな課題を突きつけることになるでしょう。田園地帯が気温上昇、干ばつ及び洪水によって大きく失われています。そのため人々は別の土地やコミュニティへの移住を余儀なくされますが、その移住先も既に現状の負担が過重にかかっており、それがしばしば紛争や暴力に火をつけることにつながるでしょう。

したがって、サヘル地域が脆弱性に抗して成長を導く生活様式を採用することで環境問題に適応できるようになることは重要です。サヘル地域は大幅なエネルギー不足に直面し、化石燃料に大きく依存しているため、クリーンで手ごろな価格の電力を供給することにより、人々の生活を変革することができるでしょう。

アフリカ開発銀行は、サヘル地域の活用されていない太陽光の大きな潜在力を認識しつつ、2025 年までにすべての人がエネルギーにアクセスできるようにすることを目標に、2018 年に砂漠から電力イニシアティブ (Desert-to-Power Initiative) を開始しました。これはこの地域に最も豊富にある資源—太陽光—を電力に変換することを目的としています。このイニシアティブによって、サヘル地域は世界最大の太陽光発電地帯になるでしょう。

### 11 カ国が裨益

ブルキナファソ、エチオピア、エリトリア、ジブチ、マリ、モーリタニア、ニジェール、ナイジェリア、セネガル、スーダン、チャド



### 電化促進の規模：



新規の太陽光発電能力創出 10 GW



2 億 5,000 万人にグリーン・エネルギーを提供

最低 9,000 万人が初めて電力につながり、  
貧困から脱却へ

「砂漠から電力」は、インクルーシブな経済成長に火をつけ、社会開発を刺激し、雇用を創出し、再生可能エネルギーに民間投資を引きつけ、女性の経済活動への参加を高めます。これらは全て貧困、食料安全保障、強制移住、紛争及びその他の脆弱性の原因の低減に貢献するでしょう。

「砂漠から電力」プログラムはサヘル地域に世界最大の太陽光発電地帯を創出するだけでなく、強化されたエネルギー・アクセスとエネルギー安全保障を提供することにより、この地域に強固なレジリエンスを構築します。

期待される持続  
可能な開発の  
成果



食料、エネルギー、  
水、インフラの改善



製造バリューチ  
ェーンの改善



農業及び食料安  
全保障の改善



経済及び生活資  
源の多様化



56,000 人以上  
の雇用創出

## アフリカで SDGs 目標を達成に導くグリーン&ソーシャルボンド・プログラム

当行のグリーン&ソーシャルボンド・プログラムはそれぞれ 2013 年と 2017 年に立ち上げられ、アフリカ諸国のグリーン成長への移行とインクルーシブな経済成長を促進するという当行の 10 年戦略の目標に沿うものです。これらのプログラムはアフリカにおいて数多くの SDGs 目標に取り組み、特に、経済社会の発展に深刻な脅威を与える気候変動の文脈において、アフリカ諸国が持続的な発展に向かうことを支援しています。

当行は国際資本市場協会（ICMA）のグリーンボンド原則（GBP）及びソーシャルボンド原則（SBP）に沿って、グリーン&ソーシャルボンド枠組を立ち上げました。この枠組により、当行ではグリーンボンドとソーシャルボンドは、財務部門と気候変動及びグリーン成長部門（CCGG）の事業運営チームが共同で慎重な選考と審査を行い、適切とされたグリーン&ソーシャル・プログラムへの資金提供に活用されています。

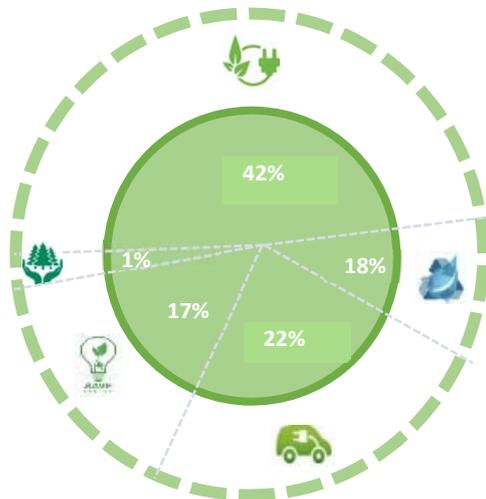
当行は、グリーン&ソーシャルボンド・プログラムが市場に適合し、社会的責任投資（SRI）の投資家ニーズに込えているかどうかを確認するため、定期的に SRI 市場において主要なプレイヤーと連絡しています。2019 年、当行はグリーン&ソーシャルボンド市場の発展の基礎を形作るためのルール作りの議論に参加し、GBP/SBP エグゼクティブ委員会のメンバーとなりました。



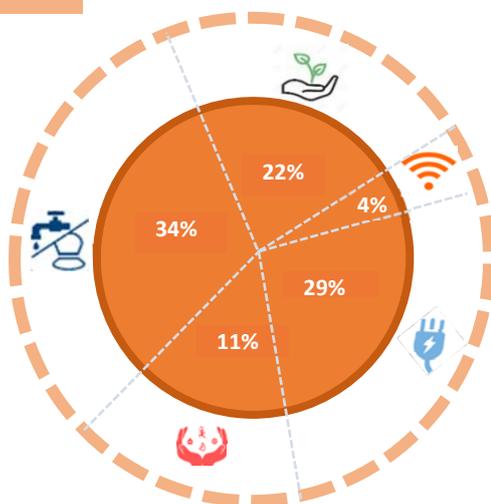
## アフリカ開発銀行のグリーン&ソーシャルボンド・ポートフォリオ (2019年12月31日時点)

グリーン&ソーシャル・プログラム下のプロジェクトは17のSDGs目標のうち13項目に取り組んでいます。

### グリーン・ポートフォリオ



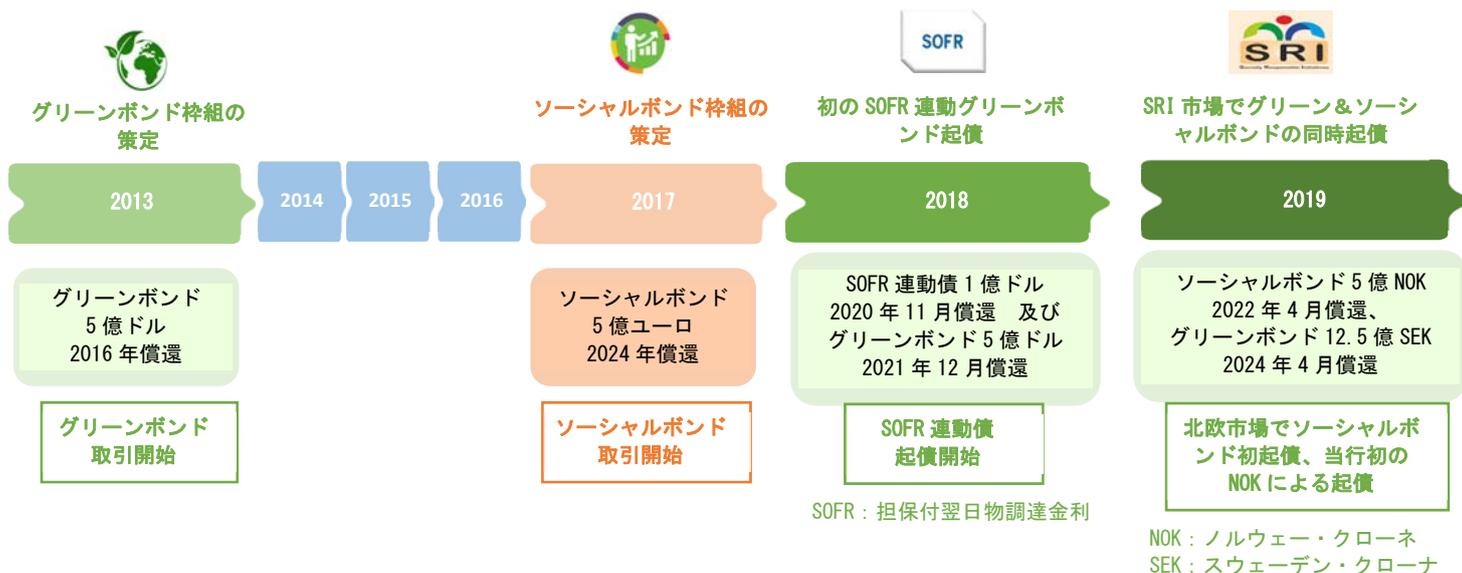
### ソーシャル・ポートフォリオ



<sup>15</sup> 社会プロジェクトとは、保健、教育、職業訓練分野のプロジェクト。

## アフリカ開発銀行の社会的責任投資（SRI）への投資家の関心拡大

当行は SRI 市場において多くの質の高い投資家の関心を更に集めています。これにより当行への投資の多様化及び先駆的な取引の開拓が可能になりました。



## 社会的責任投資（SRI）の受賞と賞賛



2018 年 最も印象的なソーシャル・サステナビリティレポート・債券発行体第 2 位

12.5 億ユーロ ソーシャル債券  
2028 年 5 月償還



2018 年 アフリカにおけるベスト・グリーン債券賞

1 億ドル SOFR 連動債  
2020 年 11 月償還  
&  
5 億ドルグリーン債券  
2021 年 12 月償還

## 2019 年のグリーン&ソーシャル債券起債

12.5 億 SEK  
グリーン債券  
2024 年 4 月償還

7.5 億 SEK  
グリーン債券  
2024 年 4 月償還 Tap1

5 億 NOK  
ソーシャル債券  
2022 年 4 月償還

5 億 NOK  
ソーシャル債券  
2022 年 4 月償還 Tap1

5,000 万ドル  
SOFR 連動  
グリーン債券  
2020 年 11 月償還 Tap1

1 億ドル  
SOFR 連動  
グリーン債券  
2020 年 11 月償還 Tap2

1 億ドル  
SOFR 連動  
グリーン債券  
2020 年 11 月償還 Tap3

「今回のグリーン債券起債に参加し、アフリカにおけるグリーンな開発に貢献できることを誇りに思います。特に、急成長するアフリカ大陸の再生可能エネルギー、廃棄物処理、都市開発及び水供給に資金を提供することは重要だと気づかされました。」

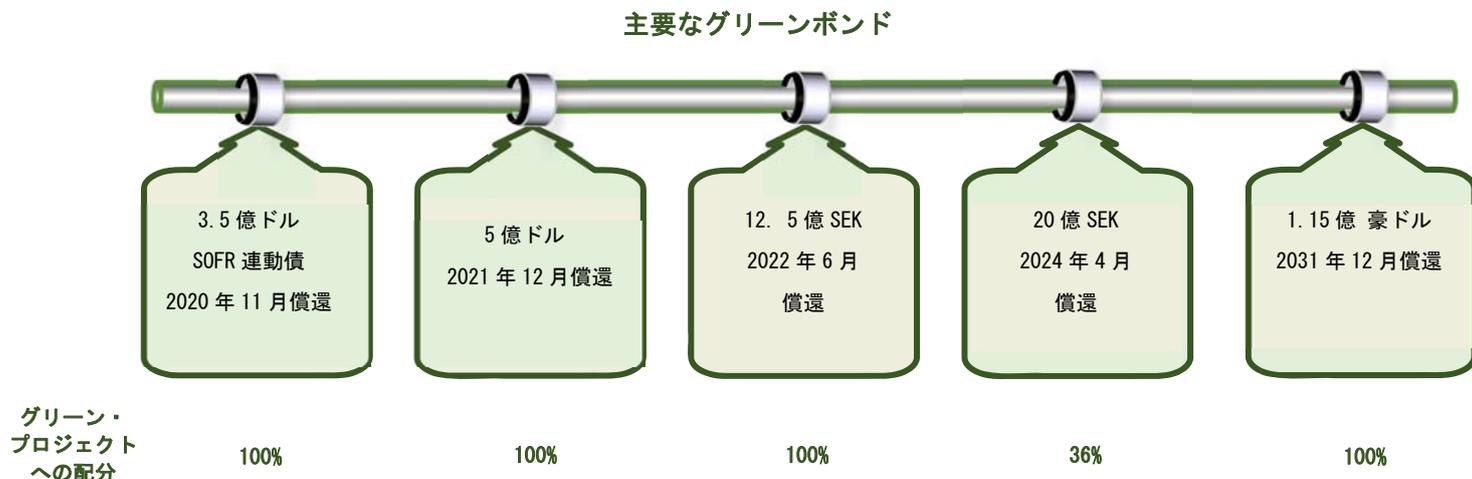
SEB インベストメント・マネジメント、Fixed Income team

「ノルデア・インベストメント・マネジメントは、ノルウェー市場において初めてのソーシャル債券に投資することを誇りに思います。これによりアフリカのインクルーシブな成長を達成するという AfDB の戦略目標に取り組むソーシャル・プロジェクトを支援することができます。この成功が、他の発行体による将来のノルウェー市場でのソーシャル債券起債につながることを望みます。」

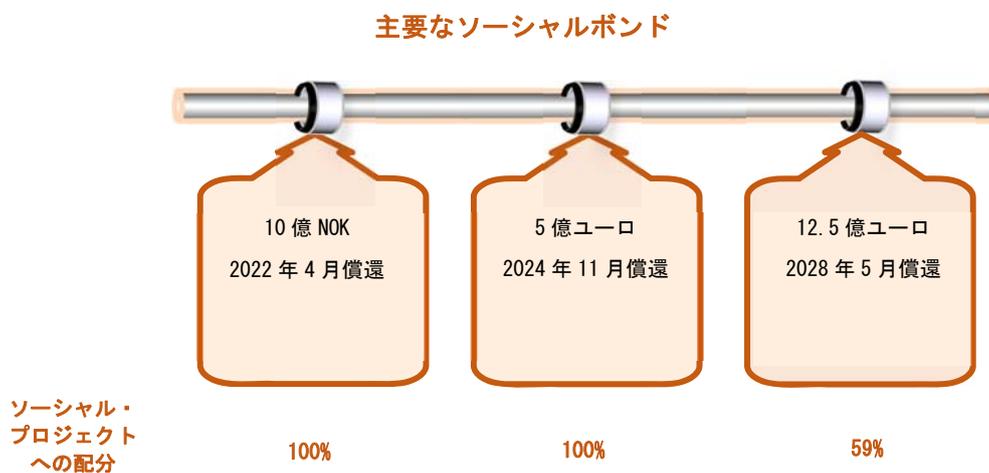
Torgeir Stensaker, Head of Fixed Income Norway, ノルデア・インベストメント・マネジメント

### グリーン／ソーシャル・プロジェクトへの配分 (2019年12月31日時点)

2013年にグリーンボンド枠組を立ち上げて以来、当行は約25億ドルのグリーンボンドを、米ドル、スウェーデン・クローナ、豪ドル建てにより、9回起債しました。



2017年にソーシャルボンド枠組を立ち上げて以来、当行は約20億ドルのソーシャルボンドを、ユーロ及びノルウェー・クローネ建てにより、3回起債しました。



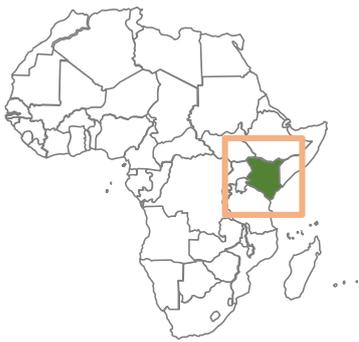
当行のグリーン&ソーシャルボンドの収益は、大きな環境及び社会的利益をもたらす適切なプロジェクトへの資金提供に活用されます。もたらされる利益のうち目に見えるものとしては、電力、水及び衛生施設といった基礎的インフラへのアクセス改善、洪水リスクの低減等の生活の向上、環境にやさしい輸送、雇用機会の創出が挙げられます。

ケニア

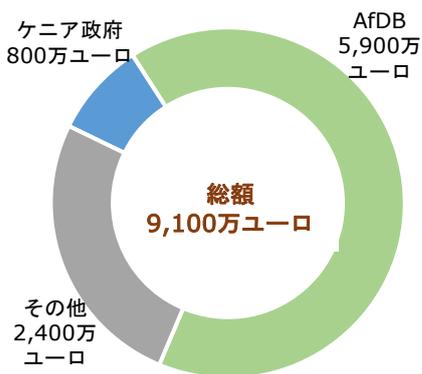


分野：水及び排水管理

承認：2018年



資金提供源：



ナイロビ川流域保護及び改修プログラム：下水改善プロジェクト フェーズII

このプログラムの目的は、ナイロビにおける排水処理サービスへのアクセス、質、利用、持続可能性を向上させ、ナイロビ川流域の改修に寄与することです。これは住民の健康及び生活環境を改善するための衛生設備への投資に重点を置いています。

ケニアでは衛生設備が不十分なため、毎年 GDP の約 0.9% が損なわれています。ナイロビでは都市サービスが急激な人口増加に追いついておらず、現行の下水インフラはナイロビ市の 48% しかカバーしていません。排水管理向けの投資が遅くまた不十分であるため、排水処理サービスが整っておらず、未処理の下水が河川に垂れ流されるため、地表面の水質に影響を与え、病気の発生や健康リスク、これらに伴う経済的負担を増加させています。干ばつが頻繁に発生すると、汚染物質濃度が希釈されず、河川の水質が悪化し、健康被害の可能性があります。洪水が頻繁に発生すると、下水による汚染のため健康に影響が出ます。

このプロジェクトは、排水処理施設の建設、200km の下水網ネットワーク構築、ナイロビのスラム地区における 100 個の洗面設備の改修及び建設等を行うものです。

このプロジェクトにより、信頼でき、かつ安全な都市の衛生サービスの提供が改善され、人々の健康と生活の質や経済機会を向上させます。更に、現時点では河川に直接垂れ流されている排水の集積及び処理により、ナイロビの環境が大きく改善されます。この結果、地表面の水質が改善され、周辺住民の公衆衛生の改善に貢献します。洗面設備の提供により、給水及び河岸地域コミュニティの衛生状況の改善が期待されます。

期待される開発成果

- 
  - 50 万人に下水管への接続を提供
  - 4 万人に 100 カ所の洗面設備を提供
  - 200 人のスタッフに訓練・研修を提供
- 
  - 580 億 m<sup>3</sup> の排水処理能力を拡大
  - 改善された衛生サービスへのアクセスを 22% 増加
- 
  - 水に起因する疾病を 5% 低減
  - 健康及び衛生習慣に関するメッセージを 4 万人に伝達
- 
  - 5 歳未満の幼児死亡率を 50% 低減
- 
  - 学校及び河川沿いに 1 万本を植林

## エジプト

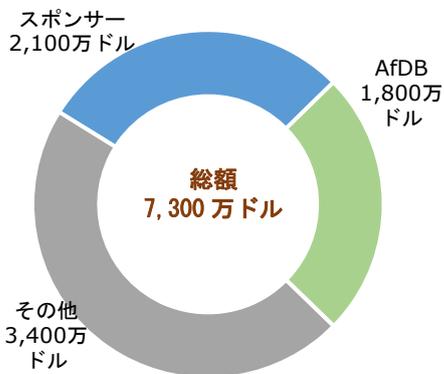


**分野：再生可能エネルギー**

**承認：2017年**



**資金提供源：**



**期待される開発成果**

-  7万2,000世帯が裨益
-  年間6万1,000トンのCO<sub>2</sub>排出削減
-  1,340万ドルの歳入
-  270人分の雇用創出

## エジプト太陽光発電固定価格買取プログラム Alcazar I ラウンド2

このプロジェクトは、エジプト政府が目指す4,300メガワットの太陽光発電プロジェクトのイニシアティブとして、エジプト太陽光発電固定価格買取（FiT）プログラムのラウンド2の下で実施される50メガワットの太陽光発電所の設計、建設、運営、維持を含むものです。

エジプトでは発電能力の90%以上を火力発電に依存しています。エジプトには世界で最も太陽光に恵まれた土地があります。一日の平均日照時間は9-11時間で、湿度が低く、年間約2,230-2,330キロワット時の水平照射が可能です。この地域では太陽光と風力が豊富であるにもかかわらず、風力及び太陽光発電能力は887メガワットしかありません。急増するエネルギー需要、エネルギー源の多様化、電力部門の環境及び気候フットプリントの改善に応えるために、エジプトは2022年までに発電の20%を再生可能エネルギーにすることを目指し、再生可能エネルギー能力促進に関する包括的な規制枠組を設定しました。FiTプログラムでは、屋上太陽光発電で300メガワット、大規模太陽光発電で2,000メガワット、風力発電で2,000メガワットを生産する予定です。

このプロジェクトにより、エジプトの発電能力の向上、エネルギー源の多様化、燃料節約、二酸化炭素排出の削減が期待されます。

## ガーナ

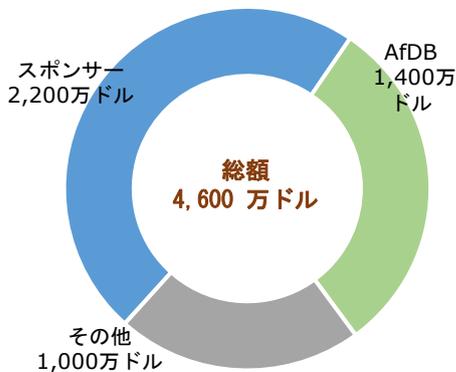


分野: 森林保全

承認: 2016年



資金提供源:



## フォーム・ガーナ社による森林再生プロジェクト

このプロジェクトは、現地植生（10%）及びチーク（90%）を11,700ヘクタールの大規模で持続可能な商業植林を行うことで、荒廃した森林を回復することを目的としています。これは、民間セクターが気候変動緩和及びグリーン成長の取組に参加することを促す革新的な機会となります。

ガーナでは林業は重要なセクターです。林業は人口の43%の生計を支え、38万人を雇用し、輸出の11%及びGDPの6%を占めています。しかし、ガーナの森林資源は過剰な伐採、叢林火災、農地への転換のため、過去数十年の間にひどく荒廃しました。森林面積は20世紀初頭以来、半分に減少し、ガーナの森林160万ヘクタールのうち、現在も良好な状態で残っているのは2%に過ぎません。

このプロジェクトは、人々の生計を守り、林業セクターに革新をもたらし、気候変動の影響を緩和し、経済発展を支える一方で、森林荒廃の解決に貢献します。特に気候変動に関して、このプロジェクトは、緩衝地帯の回復、水管理の規制、土壌の回復、土壌浸食を食い止めることにより、生物多様性の保護に貢献し、プロジェクト実施地域における全般的な気候レジリエンスを高めます。

加えて、このプロジェクトは森林周辺のコミュニティには社会的利益、ガーナ政府には増収増加をもたらす、ガーナ北部の農村地帯で雇用を生み、持続可能な森林管理の知識及び技術を移転します。

### 期待される開発成果



- 40年で280万トンのCO<sub>2</sub>排出削減
- 2035年までに230万トンのCO<sub>2</sub>隔離



- 11,700ヘクタールの荒廃した森林の回復
- 植林の10%を現地の植生で回復



- 耕作地の80%が混作（intercropping）利用可能に
- ガーナ政府に1,200万ドルの増収
- 860人の雇用創出

## アンゴラ

### 都市給水及び衛生サービスの持続可能性への制度支援

このプロジェクトは、水セクターのガバナンス向上、水及び衛生セクター設備の制度的能力及び効率性強化、持続可能な給水及び衛生サービスへのアクセスの改善を目的としています。

このプロジェクトの主たる成果として、「7州の給水及び衛生サービス」構築と効率的な運営、サービス提供能力向上、給水及び衛生サービスへのアクセス改善が挙げられます。既存の水資源を持続的に活用することにより、予想される給水量の減少と需要増加のリスクを低減し、ひいては給水サービスの柔軟な運営と強靱性の向上につなげます。

2012年時点で、給水へのアクセスは54%、衛生サービスへのアクセスは60%でした。プロジェクトにより裨益する7州のうち6州ではアクセス率が国内平均（7%～56%）を下回っています。気温上昇や干ばつの長期化といった気候変動の影響は、人口増加等の気候変動とは無関係の影響と結びつくことで、給水サービス需要の持続性を損ね、水不足のリスクを高めています。

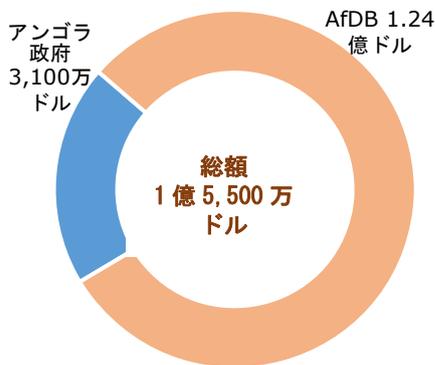
アンゴラはインフラに重点的に投資を行っており、多くの地域で給水及び衛生サービスを含む進展が見られます。しかし、インフラ設備への投資は制度や能力強化と十分にマッチしていません。これまでのところ、能力不足や適切な制度メカニズムがないために、投資の持続可能性に悪影響が及んでいます。サービスの提供は不安定かつ非効率で、適切なコスト回収手段もないまま大きな補助金を受けています。非効率なサービス提供の結果、都市周辺部では最も貧しく脆弱な人々が最も大きな影響を受けています。

分野：給水・衛生設備

承認：2015年



#### 資金提供源：



#### 期待される開発成果



- 230 万人が裨益
- 33 万 8,000 人への新規給水アクセス



- 2025 年までに改善された衛生設備へのアクセスを 100%へ
- 7 万 5,000 人が安全な排水処理にアクセス



- 2025 年までに安全で清潔な水へのアクセスを 100%へ
- 37,100 世帯への新規給水アクセスの提供



- 5 歳未満の幼児死亡率を 38%減少

## カメルーン



分野： 農業及び食料安全保障

承認： 2016 年



## 農業バリューチェーン開発プロジェクト

このプロジェクトは、特に若者の富と雇用の創出、並びにパーム油、バナナ、パイナップルのバリューチェーンの競争力を高めることにより、食料及び栄養安全保障の増進を目的としています。

カメルーンでは、労働力の 71%が不完全雇用であり、都市部（56%）よりも農村部（79%）の方がこの比率が高くなっています。雇用構造をみると、若年層は基本的に自営業（44%）または家内労働に従事する扶養者や見習（43%）のいずれかとして、インフォーマルな農業セクターに従事していることがわかります。農村部ではディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）が非常に不足しているため、若者の雇用環境は不安定です。このような雇用の不足は低収入と社会的保護の欠如に特徴づけられています。カメルーンの農業セクターは成長による配当が幅広く行き渡る大きな可能性を秘めています。なぜなら人口の 60%が農業セクターで収入を得ているためです。

このプロジェクトで 1,000 km の道路、30 カ所の倉庫、15 カ所の地方市場、30km の電力網、30 カ所の飲料水供給システム及び農作物の品質管理試験場を建設することにより、農村部のインフラ不足を解決するでしょう。更にこのプロジェクトの成果として、10 カ所の加工ユニット設置、農業者組織のための制度構築、技術ガイダンス、サービス提供者との直接交渉の促進、トレーニング、質の高い種子生産のための研究支援、バリューチェーン向けに資金調達する作物開発ファンドの設立をつうじて、農作物セクターの発展が見込まれます。また、このプロジェクトは、若者の農業セクターにおける起業を支援し、資金アクセスを保証します。

### 期待される開発成果



- 農村コミュニティの 120 万人が裨益
- 2,000 人の若者への訓練提供



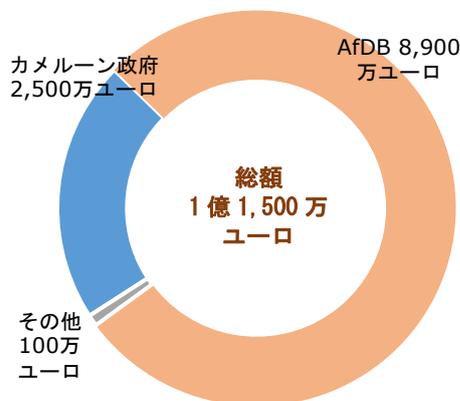
- 年間生産量増加：48 万 4,000 トンのパーム果実、プランテン、パイナップル、パーム油
- 農業 GDP が 5%から 8%に増加



- 若年事業者の年間収入が世帯当たり 850 ドルから 9,900 ドルに増加



- 8,000 人の雇用創出
- 1,500 人の新卒者向けに 600 の新規農業ビジネスの創出



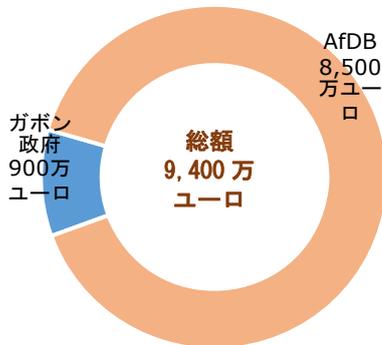


分野：教育及び職業訓練

承認：2016年



資金提供源：



## 若者の就業能力構築及び社会的保護向上プロジェクト

このプロジェクトは、若者の雇用可能性を高め、ソーシャル・インクルージョン（全ての人々を孤独や孤立、排除や摩擦から援護し、健康で文化的な生活の実現につなげるよう、社会の構成員として包み支え合う）を強化することを目指すものです。ガボン政府は、現在の若年層の高い失業率に対処するため、当行にこのプロジェクトへの資金提供を求めてきました。

ガボンでは、15歳から24歳の労働力の36%、25歳から34歳の労働力の26%が失業しています。最も失業率が高いのは高等専門学校卒業生（24%）と技術学校卒業生（27%）です。このような状況は、他にも別の理由がありますが、トレーニングと生産セクターの労働力需要のミスマッチ及び卒業生の質の低さに起因しています。2012年の世界銀行のガボンの成長及び雇用に関する報告書によれば、技術及び職業訓練校の卒業生の80%以上が、自分の受けた訓練に関連するセクターで職をみつけることができず、3人に1人しか就職できませんでした。

このようなトレーニングと雇用のミスマッチを考慮し、このプロジェクトは雇用可能性と自営の観点から、若者のスキル及び能力を開発することに貢献します。

7カ所の職業訓練センターと10カ所の技術教育校の改修により、技術教育及び職業訓練システムを強化します。更に、このプロジェクトは若者と女性の能力及び技術の向上、雇用創出、若い失業中の卒業生や中退者の就業に寄与します。また、インフォーマル・セクターや自営業者を健康保険に加入させることと併せて、保健及び社会保険サービス従事者へのトレーニングも提供します。

### 期待される開発成果



- 裨益者 72 万人



- 専門職試験合格率が 40% から 60% へ向上
- 職業訓練及び技術教育センターの年間卒業生数が 900 人増加



- 若年（25 - 34 歳）失業率が 26% から 23% へ低下
- 250 人の求業者が就職
- 80 人の若者及び起業家の育成、資金提供



- 35 万人の自営業者及びインフォーマル・セクター労働者の健康保険加入

グリーンボンド評価報告<sup>16</sup>

再生可能エネルギー・プロジェクト（抜粋）

プロジェクト概要	承認年	AfDB の 融資額 (100 万)	AfDB の 融資比率	年間エネ ルギー 節約量 (MWh)	年間エネ ルギー 生産量 (MWh)	建設・修復により 生まれる再生可能 エネルギー量 (MW)	年間 GHG 削減・回避 量(トン CO <sub>2</sub> 換 算)	その他の指標
<b>レッドストーン 100MW 集光型太陽光発電所 - 南アフリカ</b> 溶融塩蓄熱タワー技術を利用した 100MW の集光型太陽光発電所の設計、建設、操業、維持プロジェクト。付随する送電設備も含む。	2018	ZAR 3,000	27%	-	126,500	27	135,700	* 石炭利用を 8%削減 * 980 人の雇用創出
<b>ケニア・クォンタム・パワー・プロジェクト - ケニア</b> 建設・運営・所有 (BOO) モデルによるメネンガイ地熱地帯における 35MW 地熱発電開発プロジェクト。発電した電力をケニア送電公社 (KETRACO) が敷設した 13 km 132 kV の送電線を利用し送電する。	2018	USD 29.5	30%		87,776		27,450	* 100 人の雇用創出
<b>コベレ太陽光発電プロジェクト - ケニア</b> 40MW の太陽光発電所の建設及び 20 年間の電力販売契約の下での操業を行うプロジェクト。1.8km の送電線の建設を含む。	2018	USD 18	28%	-	28,200	11	307,200	* 裨益者 17 万 500 人 * 電力アクセスを 100%に * GDP 成長率を 1.3%増加 * 90 人の雇用創出
<b>サングロボ・アワティ水力発電プロジェクト - コートジボワール</b> イボワール水力エネルギー社 (IHE) によるサングロボ・アワティ村近郊のバンダマ川における 44MW の水力発電所の設計、建設、操業プロジェクト。	2017	EUR 50	30%	-	56,800	13	33,100	* 160 人の雇用創出
<b>シャブルジ・パロンジ太陽光発電 - エジプト</b> エジプト太陽光発電固定価格買取プログラム・ラウンド 2 の下で、50MW の太陽光発電所の設計、建設、操業を行うプロジェクト。このプロジェクトは Alcazar I を含む 3 つのプロジェクトから構成され、エジプトの発電能力の拡大、エネルギー構成の多様化、燃料節減、二酸化炭素排出の減少を可能にする。	2017	USD 12	17%	-	21,788	8	10,146	* 11,900 世帯が裨益 * 88 人の雇用創出
<b>ナハティガル水力発電プロジェクト - カメルーン</b> 420MW の流れ込み式水力発電所の設計、建設、操業プロジェクト。225kV の変電所及び 50 km の送電線の建設を含む。	2017	EUR 150	13%		381,016	56	180,480	* 211 人の雇用創出
<b>セグー太陽光発電所 - マリ</b> 33MW の太陽光発電所の設計、建設、操業、維持プロジェクト。33kV 送電線敷設を含む。	2016	EUR 8	17%	-	8,987	6	9,385	* 10,200 世帯が裨益 * 43 人の雇用創出
<b>トゥルカナ湖風力発電プロジェクト - ケニア</b> 大地溝帯のトゥルカナ湖近郊で、850KW の発電能力のある 365 個のタービンを用いた 300MW の風力発電所の建設及び操業プロジェクト。最終消費者のエネルギーコストを低減する、クリーンかつ手ごろな価格のエネルギーを供給。	2013	EUR 115	18%		264,960	55	135,537	* 138 人の雇用創出

<sup>16</sup> この評価報告は、適格なグリーン・プロジェクトにおける当行の融資比率に比例して評価しています。

エネルギー効率プロジェクト（抜粋）

プロジェクト概要	承認年	AfDB の 融資額 (100万)	AfDB の融資 比率	年間エネル ギー 節約量 (MWh)	年間エネ ルギー 生産量 (MWh)	建設・修復に より生まれる 再生可能エネ ルギー量 (MW)	年間 GHG 削減・回避 量(トン CO <sub>2</sub> 換算)	その他の指標
<b>電力送電グリッド開発プロジェクト (PAERTE) - チュニジア</b> 送電網の強化及び電力供給の質の向上を目指すプロジェクト。開発中の太陽光及び風力発電所で発電する再生可能エネルギーを統合するためのグリッド強化も目的とする。	2019	EUR 108	37%					* 送電時のエネルギーロスを 0.7%低減 * 再生可能エネルギー比率を 10%向上 * 裨益者 14 万 9,000 人 * 447 人の雇用創出
<b>ケニア・エチオピア電力ハイウェイ・プロジェクト下のケニア向け補完的融資 - ケニア及びエチオピア</b> 進行中のケニア・エチオピア電力ハイウェイ・プロジェクトのためケニア向けに補完的融資を行い、400/220 kV の変電所と 2 つの変電所をつなぐ 16.5km の地下ケーブル (132kV) の建設により、ケニアの電力グリッドを信頼できるものにする。	2018	EUR 27	3%					* 109 人の雇用創出
<b>カメルーン・チャド電力接続プロジェクト - カメルーン及びチャド</b> 高圧/中圧送電基地及び送電線コリドーに沿った地方の送電網に関連するカメルーン・チャド間の 450kV 高圧電線建設プロジェクト。	2017	EUR 218	55%				124,140	* 328 人の雇用創出
<b>産業開発・アクセス拡大プロジェクト向けメケレ・ダロル及びセメラ・アフデラ間の電力供給 - エチオピア</b> 2 基の 230 kV 送電線 (メケレ・ダロル間 130 km、セメラ・アフデラ間 175 km) 及び変電所 2 カ所の建設プロジェクト。完成後には、地方の 36 自治体(人口約 10 万 2,000 人)が手ごろな価格の持続可能な電力 (2014 年は 55%、2020 年に 90%)、教育及び保健の基本的社会サービスにアクセス可能となる。	2016	USD 105	85%	523,390			209,357	* 330 万人の新規顧客 * 30 カ所の医療センター及び 37 カ所の学校が電力にアクセス * 5,300 人の雇用創出
<b>ウガンダ農村部電力アクセス・プロジェクト - ウガンダ</b> 信頼でき、手ごろな価格の電力供給を目指すプロジェクト。16 地域の 5 つのサービス区域への中低圧配電網の拡張及び地方の世帯、公共インフラ・サービス (学校、医療センター、役所) 及び中小企業にラストマイルの接続を提供。	2015	USD 100	82%				38,713	* 90,200 本の植樹 * 890 人の雇用創出
<b>配電ネットワーク改修及び再建プロジェクト - チュニジア</b> エネルギー強度の低減、サービスの質の向上、環境保全、コスト低減、配電網の信頼性及び安全性の向上を目指す。配電網の電力ロスを低減する電線を建設する。人々の生活水準の向上に貢献しつつ、化石燃料消費の低減、発電ロス及び電力による損害、発電及び消費の際の感電事故の減少が見込まれる。	2009	EUR 48	81%	178			347	
<b>送電及び配電開発プロジェクト - モロッコ</b> 発電所から配電グリッドへの送電ロスを最小化し、顧客の電力安全保障の向上、ネットワークの信頼性向上を目的とする。送電能力の向上及びテクニカル・ロスを 4.7%から 3.5%へ低減することが見込まれる。	2009	EUR 110	82%	308,106			149,956	

持続可能な水及び排水管理プロジェクト（抜粋）

プロジェクト概要	承認年	AfDB の 融資額 (100万)	AfDB の 融資比率	年間 総節水量 (100万m <sup>3</sup> )	年間 GHG 削減・回避 量(トン CO <sub>2</sub> 換 算)	節水量・ 処理量 (100万m <sup>3</sup> )	その他の指標
<b>グリーン・ゾーン開発支援プロジェクト - フェーズ2 - ケニア</b> 荒廃森林の再生、森林インフラ、コミュニティ能力及び生計の改善により、森林面積と家計所得の増加を目的とするプロジェクト。森林荒廃、社会経済及び環境の脆弱性レベルに基づき選ばれた15のコミュニティで実施する。	2018	EUR 5.2	12%	-	35,870	-	* ポテト、トウモロコシ、豆、果物の生産及びマーケティングの92,600トン増加 * 貧困比率0.7%低下 * 年間平均世帯収入が57ユーロ増加 * 女性世帯主7,700人が付加価値及びその他収入源を獲得
<b>国家灌漑節水プログラム支援プロジェクト - フェーズ II (PAPNEE1-2) - モロッコ</b> 水資源保護及び地元住民の生活水準の向上を目的とする国家灌漑節水プログラム(PNEE1)の支援プロジェクト。26,000ヘクタールの2つの水域に灌漑インフラを建設することにより、水の効率的利用及び水質・土壌保全を促進する。	2016	USD 88	91%	98	-	-	* 直接裨益：農家9,300件、対象人口55,800人 * 110万人の雇用創出
<b>農業収入向上及び森林保全プログラム- プロジェクト II - ウガンダ</b> 持続可能な土地、森林、水資源管理及び農業開発を通じて、農業生産、農家の収入、農村の生活水準、食料安全保障、気候レジリエンスを向上させるため、新たに5つの小規模灌漑スキームを実施するプロジェクト。	2016	USD 77	84%	-	10,276	-	* 直接裨益者150万人 * 3,300ヘクタールの農地の灌漑 * 4,200ヘクタールの荒廃森林の再生 * 穀物収穫の42%増加 * 7万5,500人の農業従事者への研修
<b>マヘ持続可能な水資源増強プロジェクト - セーシェル</b> 給水能力及び気候変動に対するレジリエンス向上を通じて、経済発展に寄与することを目的とするプロジェクト。主たる雇用者であり経済を牽引する観光業及びその他製造セクター（漁業、飲料等）を支援する際に死活的に重要な、信頼でき手ごろな価格の水を供給することにより、経済成長の基盤を強化する。	2015	USD 20.6	79%	-	-	0.48	* 水生産能力を一日当たり3,400m <sup>3</sup> 拡大 * 貯蔵能力を48万1,800m <sup>3</sup> 増加 * 82人の雇用創出
<b>処理水の水質向上プロジェクト - チュニジア</b> 17県における排水処理場30カ所及び付属するポンプ・ステーションの改修プロジェクト。公衆衛生設備の改善及び処理水の質を改善する能力強化を目的としている。都市住民にクリーンな環境を提供し、地方住民に農業用処理水の利用を可能にする。	2012	EUR 32	87%	236	-	87	* 健全な環境により住民340万人が裨益 * 4,900ヘクタールの土地の灌漑 * 沿岸漁業の改善 * 1,200人の農業従事者への研修 * 875人の雇用創出
<b>国家灌漑節水プログラム支援プロジェクト (PAPNEE1) - モロッコ</b> 3カ所の流域における灌漑インフラ建設、灌漑水処理法及び能力構築プロジェクト。干ばつの増加による不安定な気候環境下における水資源の効率的利用に焦点を絞っている。気候変動適応及び緩和の双方に資するプロジェクトで、従来の灌漑システム（重力灌漑、スプリンクラー法）をオンデマンド（点滴灌漑）システムに移行し、警報システムの確立を目指す。	2009	EUR 54	78%	54	-	54	* 直接裨益：農家4,500件及び住民23,400人 * 183,630人の雇用創出
<b>ガバル・エル・アスファ排水処理場-ステージ II フェーズ II プロジェクト-エジプト</b> カイロの排水システムに流れ込む廃水の質の改善を目指すプロジェクト。800万人の地域住民の衛生環境の改善に貢献する。フェーズ II では一日当たり50万m <sup>3</sup> の排水処理能力を増強。	2009	EUR 53	23%	42	166,734	42	* 400本の植樹 * 126人の雇用創出

## クリーンな輸送プロジェクト（抜粋）

プロジェクト概要	承認年	AfDB の 融資額 (100万)	AfDB の 融資比率	年間 GHG 削減・回避量 (トン CO <sub>2</sub> 換算)	その他の指標
<b>ダカール・ジャムナジョ・国際空港間地域高速鉄道プロジェクト - フェーズ I - セネガル</b> ダカール中心部からジャムナジョ経由でブレーズ・ジャーニュ国際空港までを結ぶ 55km の公共交通システムの設計及び建設プロジェクト。1 日当たり 11 万 3,000 人の乗客の輸送が可能となる。	2017	EUR 183	21%	1,781	* 1 日当たり 18,500 人の新規乗客 * 移動時間を 14 分短縮 * 12km の新規鉄道建設 * 4,430 人の雇用創出
<b>鉄道インフラ強化プロジェクト - モロッコ</b> セタト・マラケシュ間の 141km の鉄道複線化及びタンジェ・カサブランカ間に 5 駅の新設するプロジェクト。国内経済におけるロジスティクスの競争力を強化する。	2016	USD 112	28%	1,811,240	* 78 万 6,800 人の新規乗客 * 貨物輸送量を 83,160 トン増強 * 1 日当たり運行を 6 便増加 * 移動時間を 11 分短縮 * 20,900 人の雇用創出
<b>ダルエスサラーム・バス高速輸送 (BRT) プロジェクト - タンザニア</b> テメケ地区からダルエスサラーム中央ビジネス地区を結ぶ 20.3km の高速輸送 (BRT) バス専用道路及び自転車・歩行者用 (NMT) インフラの建設プロジェクト。	2015	USD 97	61%	1,340	* 裨益者 73 万 2,000 人 * 事故の減少 24% * 移動時間を 43 分短縮 * 64,050 人の新規乗客 * 1,530 人の雇用創出
<b>トランスネット社鉄道拡張 - 南アフリカ</b> 輸送及びロジスティクス・セクターの効率性向上のため、トランスネット社に対する融資プロジェクト。現行の輸送能力を維持するための既存インフラの改修・交換及び輸送能力増強を目的とする。	2014	ZAR 3,500	13%	3,500,000	* 824 人の雇用創出

ソーシャルボンド評価報告<sup>17</sup>

農業及び食料安全保障プロジェクト（抜粋）

プロジェクト概要	承認年	AfDB の 融資額 (100 万)	AfDB の 融資比率	裨益者数	雇用 創出数	その他指標
<b>フラワー・ミルズ・オブ・ナイジェリア社 (Flour Mills of Nigeria PLC) - ナイジェリア</b> フラワー・ミルズ・オブ・ナイジェリア社の国内加工の拡大、事業の垂直統合、製品の多様化、販売網の拡大等に焦点を絞った長期投資プログラム向けの融資プロジェクト。農業関連事業（飼料及び蛋白、油脂、スターチ及び農産物販売等）への投資も含まれる。	2018	USD 75	44%	96,403	884	<ul style="list-style-type: none"> <li>* 食料生産 22%増加</li> <li>* 年間 660 万ドルの増収</li> <li>* 3865 億 9100 万トンの生産及び小麦ベースの必需品、スターチ、食用油の販売拡大</li> <li>* 肥料配合品 29%、家畜飼料 22%、種子 33%の販売拡大</li> </ul>
<b>農業セクターの包括的かつ持続可能な開発支援プログラム(PADIDFA) - モロッコ</b> バリューチェーンの構築、雇用創出、ビジネス環境改善、持続可能な天然資源管理、農村部における貧困削減により、インクルーシブで持続可能な経済成長をもたらす、農業セクターの競争力を高めることを目指すプロジェクト。	2018	EUR 200	100%	13,000	20,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>* 灌漑用水 9.9 億 m<sup>3</sup> の節水</li> <li>* 農産物輸出額を 49 億ドルに倍増</li> <li>* 農村の貧困率を 4.5%に低下</li> </ul>
<b>農業の機械化及び種子改良プロジェクト - ナミビア</b> 貧困削減、成長志向インフラへの投資による経済成長の促進、及び飢餓撲滅のための農業の機械化と種子開発を通じた成長志向農業促進を加速するための政府支援を目指すプロジェクト。	2017	ZAR 1,000	70%	1,232,400	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>* 生産者当たり年間 7,670 ドルの収入</li> <li>* ヘクタール当たりパールミレット 0.15 トン、トウモロコシ 0.27 トンの収穫増加</li> </ul>
<b>農業目標達成イニシアティブ(GRAINE)支援プロジェクト - フェーズ1 (PARG1) - ガボン</b> 6 州において食用作物 10,000 ヘクタール、アブラヤシ 10,500 ヘクタールの開発を通じて、政府による GRAINE を支援するプロジェクト。小規模農家を支援することにより、ガボンが食料自給を達成し、パーム油の輸出国となることを目標としている。	2017	EUR 98.5	85%	535,250	19,030	<ul style="list-style-type: none"> <li>* 食料輸入額を 1 億 8300 万ドル低減</li> <li>* 貧困率を 5%低下</li> </ul>
<b>農業バリューチェーン開発プロジェクト - カメルーン</b> 若者の富と雇用創出、3 作物（パーム油、バナナ、パイナップル）のバリューチェーン競争力強化により、食料安全保障及び栄養強化を目的とするプロジェクト。1,000km の農道、倉庫 30 棟、地方市場 15 カ所、電力網 30km、飲料水給水システム 30 カ所、農作物の品質管理試験場の建設を含む。	2016	EUR 89	78%	964,830	6,200	<ul style="list-style-type: none"> <li>* 世帯当たり年間 1,080 ドルの所得増</li> <li>* 若手起業家の年間所得が 8,000 ドルに増加</li> <li>* パーム果実 167,600 トン、プランテン 186,210 トン、パイナップル 7,760 トン、パーム油 13,580 トンの増産</li> </ul>
<b>市場及び農業取引改善プログラム - MATIP II - ウガンダ</b> 11 町の 11 カ所の市場の再建及び近代化プロジェクト。市場環境、付加価値及び取引能力、農産物の販売量、雇用及び所得の増加を目的とする。	2014	USD 84	90%	855,160	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>* 新規ビジネスの 18%増加</li> <li>* 清潔な水及び改善された衛生サービスへのアクセス 54%増加</li> <li>* 年間収入の 27%増加</li> </ul>
<b>ガフサ北総合農業開発プロジェクト(PDAI) - チュニジア</b> ガフサ県の主要な農村インフラ開発向け投資プロジェクト。地域の開発のためにガバナンス向上、住民参加及びエンパワーメント強化を目的とする。	2014	EUR 22	76%	141,355	2,580	<ul style="list-style-type: none"> <li>* 極端な貧困率が 2.4%減少</li> <li>* 農家の所得が 23%増加</li> <li>* 4,040 ヘクタールの公共統合エリアの設置及び回復</li> </ul>

<sup>17</sup> この評価報告は、適格なソーシャル・プロジェクトにおける当行の融資比率に比例して評価しています。

## ソーシャル・プロジェクト（抜粋）

プロジェクト概要	承認年	AfDB の 融資額 (100 万)	AfDB の 融資比 率	裨益者数	雇用 創出数	その他指標
<b>技術系及び工学系スキル構築支援プロジェクト (PADCTT) - チュニジア</b> 技術系及び工学系新卒者の就業可能性を高めることを目的に、民間セクターのニーズ及び国際的バリューチェーン参入という国家目標を満たすような技能の高い労働力に研修を行うプロジェクト。	2017	EUR 72	61%	250,400	3,130	* 失業率を 3.6%低下 * 技術及び工学コースの 3%増加 * 技術系及び工学系新卒者の就業率を 9%増加
<b>包摂的地域開発支援プログラム - フェーズ II (PADRI-II) - チュニジア</b> 貧困率の高い 16 地域を優先的に社会に包摂することにより、経済及び社会的移行に貢献することを目指すプロジェクト。経済的包摂性の改善、地域レベルの社会包摂性の強化、地方のガバナンス支援の 3つを目的とする。	2017	EUR 122	100%	11,530,000	-	* GDP 成長率を 2.9%向上 * 貧困ライン未満で暮らす人の比率を 7%減少 * 若い女性大卒者の失業率を 10%減少
<b>アフェ・パバラ大学 - ナイジェリア</b> アフェ・パバラ大学の拡張向け融資プロジェクト。400 床の医学部附属病院、産業研究パーク、大学院、学生用宿泊施設、中央図書館、小規模水力発電施設を含む新たな施設の建設計画。	2016	USD 20	25%	6,225	310	* アド・エキティ地域の貧困率を 0.8%減少 * 年間 CO <sub>2</sub> 排出量を 650 トン削減
<b>包摂的地域開発支援プログラム - チュニジア</b> 貧困率の高い 16 地域を優先的に社会に包摂することにより、経済及び社会的移行に貢献することを目指すプロジェクト。経済的包摂性の改善、地域レベルの社会包摂性の強化、地方のガバナンス支援の 3つを目的とする。	2016	EUR 180	100%	5,689,000		* GDP 成長率を 2.2%向上 * 貧困ライン未満で暮らす人の比率を 7%減少 * 若い女性大卒者の失業率を 10%減少
<b>技能開発及び起業プロジェクト - 女性及び若者支援 - ザンビア</b> 雇用創出、ジェンダー平等、貧困削減を通じて、女性と若者を支援するプロジェクト。主に農村部の貧困層を対象に、中小零細企業の競争力強化やキャッサバのバリューチェーン構築に係るインフラ整備を通じて、働く貧困層の生活向上を図る。	2015	USD 30	85%	4,568,550	17,870	* 極度の貧困比率を 10%低下 * 失業率を 6%低下 * 若者と女性による中小零細企業のビジネスを 21%増加 * 農業販売量を 26%増加 * キャッサバ収穫量を 85%増加 * キャッサバ農家の所得を 26%増加
<b>科学技術開発プロジェクト - アンゴラ</b> 科学技術パークの建設・設置、奨学金及び研究プロジェクトへの資金提供、科学及び技術革新活動への女性の参加促進及び強化、中等教育におけるスキル開発、知的財産管理の支援を目的とするプロジェクト。	2015	USD 90	90%	288	113	
<b>ホライズン・クリニック・ガンビア (Horizons Clinic Gambia) - ガンビア</b> 6,000m <sup>2</sup> の敷地に 60 病床を備えた国際水準の医療施設の設計、建設、運営プロジェクト。高水準の専門医療サービスによりガンビアの観光地及び投資先としての競争力を高めることを目的とする。	2014	USD 8	30%	32,800	68	* 再入院率を 6%低下 * 入院患者向けの補助金ケアを 6%増加 * 海外搬送患者数を 15%低減
<b>医療普及改革支援プログラム- フェーズ III - モロッコ</b> モロッコ国民、特に最も脆弱な人々に対する基礎的医療の提供、質の高い保健・社会サービスへの物理的・経済的アクセス向上、自営業者向けの制度整備により、社会的保護と医療の普及を目指すプロジェクト。	2013	EUR 115	70%	5,645,455	-	* 幼児死亡率を 23%減少 * 妊産婦死亡率の 20%減少 * 医療サービスを受診できる人口を 14%増加 * 基本的医療サービスの受診対象者を 21%増加 * かかりつけ医を受診できる人口を 13%増加

## 水供給及び衛生施設プロジェクト（抜粋）

プロジェクト概要	承認年	AfDB の融 資額 (100 万)	AfDB の 融資比 率	裨益者数	雇用 創出数	その他指標
<b>水へのアクセスの持続可能性及び確実性強化プロジェクト(PPSAE) - モロッコ</b> 5つの州における飲料水及び工業用水の需要増を満たすことにより、飲料水へのアクセスを確保することを目的とするプロジェクト。	2018	EUR 79	35%	1,139,900	35,130	<ul style="list-style-type: none"> <li>* 農村部における貧困率を 1.6%減少</li> <li>* 幼児死亡率を 11%低減</li> <li>* 世帯当たり保健支出を 11%減少</li> <li>* 水に起因する疾病を 4.5%低減</li> </ul>
<b>給水衛生セクター開発プログラム-初のリーブルビル飲料水及び衛生統合プログラム(PIAEPAL)-飲料水コンポーネント - ガボン</b> 飲料水及び衛生(DWSS)セクターの制度的能力構築、大リーブルビル地域の飲料水ネットワークの280km 拡大強化、本プロジェクトの次フェーズへの移行準備を目的とするプロジェクト。	2018	EUR 75	64%	621,110	7,850	<ul style="list-style-type: none"> <li>* 洪水の被災者数を 35,000 人から 0 に減少</li> <li>* 水に起因する疾病を 16%低減</li> </ul>
<b>スウェイク多目的水開発プログラム(フェーズ I) - 追加ファイナンス - ケニア</b> 給水、水力発電及び灌漑のための多目的ダムであるスウェイク・ダムの多目的水開発プログラムへの追加ファイナンス・プロジェクト。幅広い生産性の向上及び住民の生活向上を目的とする。	2018	EUR 192	55%	710,470	4,370	<ul style="list-style-type: none"> <li>* 都市貧困率を 9%、農村貧困率を 14%低減</li> </ul>
<b>アブラワシュ排水処理場の持続的開発(Abu-Rawash WWTP) - フェーズ II - エジプト</b> 既存の第一次及び第二次処理システムの改善により、水資源及び環境を汚染から守り、未処理排水の側溝や運河への排出によって引き起こされる健康リスクを低減し、水の再利用を促すためのプロジェクト。第一次及び第二次処理能力を日量 120 万 m <sup>3</sup> から 160 万 m <sup>3</sup> に拡大する。	2017	USD 100	26%	2,064,830	1,340	<ul style="list-style-type: none"> <li>* 幼児死亡率を 18% 低減</li> <li>* 水に起因する疾病を 21%低減</li> </ul>
<b>飲料水の質とサービス改善プロジェクト - モロッコ</b> 複数の町において、飲料水の質及び既存設備の改善により、飲料水の給水を強化・確保するプロジェクト。2030 年までに飲料水及び工業用水の需要増を満たすことを目的とする。	2016	EUR 89	50%	4,233,000	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>* 貧困率を 1% 減少</li> <li>* 世帯当たり保健支出を 1.5%減少</li> <li>* 水に起因する疾病を 6.5% 低減</li> <li>* 幼児死亡率を 8.5%低減</li> <li>* 妊産婦死亡率を 27.5%低減</li> </ul>
<b>アルーシャ持続的都市給水及び衛生プロジェクト - タンザニア</b> 既存インフラの改善により、アルーシャにおいて、安全で信頼性があり持続可能な給水及び衛生サービスの提供を目的とするプロジェクト。これにより住民の健康、社会福祉、生活水準の改善が見込まれる。更に、水に起因する疾病を及び健康関連支出も低減する。	2015	USD 144	61%	782,973	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>* 水及び衛生サービスへのアクセスを 65%から 100%へ</li> <li>* 給水サービスへのアクセスを 44%から 100%へ</li> <li>* 幼児死亡率を 20%低減</li> </ul>
<b>都市水道セクター改革及びポートハーコート給水衛生プロジェクト - ナイジェリア</b> 安全な飲料水及び衛生サービスへのアクセス、政府の都市水道及び衛生セクター改革能力の向上、国内におけるサービスへのアクセス改善を目指すプロジェクト。給水システムの改修・拡大及び衛生施設の建設も行う。	2014	USD 200	58%	1,028,720	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>* 貧困ライン以下で暮らす人口を 30%減少</li> <li>* 給水サービスへのアクセスを 61%から 100%へ</li> <li>* 衛生サービスへのアクセスを 28%増加</li> <li>* 幼児死亡率を 49%低減</li> </ul>
<b>ザンビア西部における農村生活の移行 - (NRWSSP フェーズ II) - ザンビア</b> 16の農村地域において給水及び衛生サービスへの持続的アクセスを提供するプロジェクト。給水インフラ開発、衛生施設への支援、能力構築やプログラム管理を含むセクター開発活動を含む。	2014	USD 15.5	41%	534,371	5,068	<ul style="list-style-type: none"> <li>* 幼児死亡率を 27% 低減</li> <li>* 貧困ライン以下で暮らす人口を 24%減少</li> <li>* 改善された飲料水の給水サービスへのアクセスを 15%増加</li> </ul>

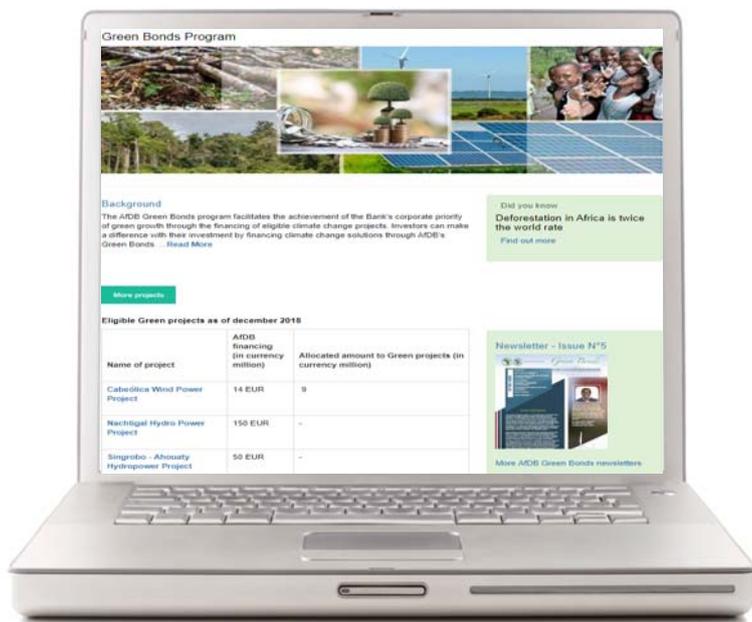
## エネルギー・プロジェクト（抜粋）

プロジェクト概要	承認年	AfDB の融 資額 (100 万)	AfDB の融資 比率	裨益者数	雇用 創出数	その他指標
<b>北西グリッド (400 KV ニャカニジ・キゴマ間送電線) - タンザニア</b> 280km の電線建設、変電所の拡大・建設、既存の 33kV の配電網の基幹グリッドへの接続、コンサル タント及び監査サービスの提供、建設予定地の住民への補償及び／又は移転等からなるプロジェク ト。	2018	USD 123	66%	268,500	430	<ul style="list-style-type: none"> <li>* 電力に接続できる一般世帯を 2.5%増加</li> <li>* 電力供給を 10.6%拡大</li> <li>* 年間 12,527 トンの温室効果ガスの排出削減</li> </ul>
<b>都市周辺及び農村地域における電力アクセス向上プロジェクト - セネガル</b> 配電の改善及び都市周辺部及びダカール郊外の農村部において、質の高い電力供給にアクセス可能 な人口を拡大することを目的とするプロジェクト。	2018	EUR 36	48%	333,210	120	<ul style="list-style-type: none"> <li>* 電力アクセス率を 3.3%増加</li> <li>* 電力ロスを 3.8%減少</li> <li>* 374 の村落を新規に電化</li> <li>* 32 人のスタッフを訓練</li> </ul>
<b>ナイジェリア電化プロジェクト - ナイジェリア</b> ナイジェリアでエネルギー・アクセスのないコミュニティ及び不足しているコミュニティにエネル ギー・アクセスを提供することを目的とするプロジェクト。オフライン及びミニグリッドにより、 最小限のコストかつタイムリーに、一般世帯、中小企業、公的機関に電力を提供する。	2018	USD 150	75%	450,000	18,750	<ul style="list-style-type: none"> <li>* 国内電化率を 15%増加</li> <li>* 60 人の大学職員にトレーニングを提供</li> <li>* 23 人の女性及び若者に再生可能エネルギー技術の訓練を提供</li> <li>* 発電所メンテナンスの技術を提供する女子学生を 15%増加</li> </ul>
<b>RBF - エネルギー・アクセス拡大 II - ルワンダ</b> 電力供給の信頼性を高め、キガリ及び南西州におけるオングリッド及びオフグリッドでのアクセス を拡大し、効果的な運用のための制度的能力を強化することを目的とするプロジェクト。	2018	EUR 166	72%	232,231		<ul style="list-style-type: none"> <li>* 停電の 26%減少</li> <li>* 89,586 件の新規オフグリッド接続</li> </ul>
<b>ラストワンマイル接続プロジェクト II - ケニア</b> 農村部住民 120 万人に低圧配電接続を拡張することにより、47 のカウンティをつなぐ 45,000 の配電 用変圧器を最大限に活用することを目的とするプロジェクト。30 万の新規接続、低圧配電線の建 設、能力構築を行うこのプロジェクトは、電力アクセスを高めることにより、経済成長の加速を促 すと見込まれる。	2016	USD 135	88%	1,575,350	2,190	<ul style="list-style-type: none"> <li>* 電力アクセス率を 15%増加</li> <li>* 35,000 本の植樹</li> </ul>
<b>送配電網整備プロジェクト - コートジボワール</b> グリッド能力の向上により、質の高い電力を提供し、電力アクセス率を高め、ひいては生活水準の 向上及び工業化を通じた経済の構造改革につなげることを目的とするプロジェクト。変電所、送配 電線の建設を行う。	2016	EUR 138	85%	214,200	2,567	<ul style="list-style-type: none"> <li>* 電力アクセス率を 1%増加</li> <li>* 1,020 トンの CO2 排出削減</li> </ul>
<b>サン・ルイ発電所再開プロジェクト - モーリシャス</b> 中速 4 ストローク重質燃料油発電機 4 基（各 15MW）、発電所建屋、重質燃料油貯蔵タンク (1,000m <sup>3</sup> ) 2 基、既存の発電所と送電グリッド 132kV をつなぐ変電所を建設するプロジェクト。	2014	USD 117	90%	1,136,860	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>* 一人当たり GDP を 67%増加</li> <li>* 電力供給ギャップを 36% 低減</li> <li>* 温室効果ガスの排出を年間 22%減少</li> </ul>
<b>モルブレ B 電力プロジェクト - ボツワナ</b> 600 MW (4 x 150 MW) の石炭火力発電所及び関連する送電インフラの建設プロジェクト。2 つの新規 送電線をナショナル・グリッドに接続する。モルブレ B 発電所は既存のモルブレ A 発電所に隣接す る。	2009	EUR 153	15%	276,940	62	<ul style="list-style-type: none"> <li>* 一般世帯の電化率を 5%増加</li> <li>* サービス・セクターにおける女性の雇用を 0.5%増加</li> <li>* 46 人の現地雇用者に訓練を提供</li> </ul>

## ICTプロジェクト（抜粋）

プロジェクト概要	承認年	AfDB の 融資額 (100万)	AfDB の 融資比率	裨益者数	雇用 創出数	その他指標
<b>セーシェル・ケーブル・システムズ社 - セーシェル</b> ケニアのパキスタン東アフリカ・ケーブルエクスプレス（PEACE）とセーシェルを結ぶ第2セーシェル海底ケーブル(SSC-II)の建設及び操業プロジェクト。	2019	EUR 6.5	33%			<ul style="list-style-type: none"> <li>* 一般世帯におけるインターネット及び携帯電話普及率を8.3%増加</li> <li>* インターネット接続中断を8日減少</li> <li>* 政府歳入に220万ユーロの正味現在価値を付加</li> <li>* インターネット通信速度を7.4Gbpsに増加</li> </ul>
<b>ルワンダ・イノベーション・ファンド - ルワンダ</b> 成長企業向け資金調達メカニズムの整備、テクノロジー系中小企業向けエクイティ・ファイナンス、テクノロジー系起業家向けトレーニングの提供により、ルワンダ及び東アフリカのテクノロジー系企業が直面する資金ギャップの解決を目指すプロジェクト。150社への支援及び初期成長段階の20社への投資が見込まれる。	2018	USD 30	44%	13,120	875	<ul style="list-style-type: none"> <li>* GDP 成長率のうち ICT セクターの占める比率を1.7%拡大</li> <li>* 企業価値5,000万ドルの企業6-8社の創出</li> <li>* 66企業に対し、温室効果ガス削減への貢献の3分の1を支援</li> </ul>
<b>「デジタル・チュニジア 2020」国家戦略計画実施支援プロジェクト - チュニジア</b> 公的サービスの提供を改善することを目的とするプロジェクト。特に、チュニジアの行政の運営、開放性、サービスの質向上をめざす。	2017	EUR 72	53%	6,113,560	9,810	<ul style="list-style-type: none"> <li>* 一般世帯の政府オンラインサービスへのアクセスを18%から100%へ</li> <li>* 政府サービス159件を新規にコンピューター化/オンライン化</li> <li>* 557の行政サービスが新規に政府ネットワークに接続</li> </ul>
<b>中央アフリカ光ファイバー基幹プロジェクト - コンゴ部分 - コンゴ</b> コンゴからカメルーン及び中央アフリカ共和国との国境まで、光ファイバー網を拡張するプロジェクト。海底ケーブルを通じた国際通信の代替サービスとなり、国際接続コストの低減をはかる。	2016	EUR 52	78%	144,650	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>* GDP に占める ICT の比率を4%拡大</li> <li>* インターネット普及率を18%増加</li> </ul>
<b>デジタル工業団地 - セネガル</b> テクノロジー系ビジネスを誘致し、経済多角化をはかるため、デジタル工業団地の設置を目的とするプロジェクト。データセンター、ビジネス・プロセス・アウトソース施設、ICT インキュベーター、研修、研究・AV コンテンツ制作センターを設置する。	2015	EUR 61	86%	40,580	120,870	<ul style="list-style-type: none"> <li>* GDP に占める ICT の比率を86%に</li> <li>* 海外からの ICT セクター向け投資額を1億6,800万ドル増加</li> <li>* ICT 企業430社</li> </ul>
<b>中央アフリカ光ファイバー基幹プロジェクト - カメルーン部分 - カメルーン</b> 光ファイバー・インフラ916kmの建設及び開発プロジェクト。光ファイバー網をカメルーンからコンゴ、ナイジェリア、中央アフリカ共和国との国境まで拡張する。	2015	EUR 37	81%	99,900	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>* インターネット・アクセスを11%増加</li> <li>* 携帯電話普及率を11%増加</li> <li>* インターネットへのアクセス・コストを40%低減</li> </ul>
<b>テクノロジー工業団地プロジェクト - カーボベルデ</b> 政府及び民間セクターのビジネスの開発及び移行を促進するため、最先端のコンピューター・ストレージとプロセス施設の設置及び運営、知識の提供を行うプロジェクト。	2013	EUR 32	88%	467,250	1,570	<ul style="list-style-type: none"> <li>* GDP に占める ICT の比率を1.2%拡大</li> <li>* インターネット普及率を10.6%増加</li> <li>* インターネット通信速度を16bps から10Gbps へ</li> </ul>

## AfDB グリーンボンド ホームページ



- グリーンボンド枠組
- グリーンボンド・ニューズレター
- アフリカ開発銀行の10カ年戦略(2013-2022)
- 環境政策
- エネルギー政策
- 統合セーフガード・システム
- MDBによる気候変動ファイナンスに関する共同報告書
- 気候ファイナンス・トラッキング手法
- CICEROによるセカンド・オピニオン
- 適格グリーン・プロジェクト
- 開発効果年次報告
- ESG評価報告
- アフリカのエネルギー普及のための新政策「ニューディール」

## AfDB ソーシャルボンド ホームページ

- ソーシャルボンド枠組
- ソーシャルボンド・ニューズレター
- アフリカ開発銀行の10カ年戦略(2013-2022)
- 統合セーフガード・システム
- Sustainalytics セカンド・オピニオン
- 適格ソーシャル・プロジェクト
- 開発効果年次報告
- ESG格付報告



当行のプロジェクトの詳細及び効果については、当行のデータポータル及び [開発効果年次報告 \(Annual Development Effectiveness Report\)](#) をご参照ください。開発効果年次報告 2019 年版の日本語訳は、[アジア代表事務所のホームページ](#)に掲載しています。

本ニュースレター日本語版は、読者への 便宜を図る目的で、正文の英語版より和 訳しています。適宜、英語版をご参照いただくようお願いいたします。



afdb\_acc



African Development Bank Group



AfDB\_Group



AFDB <GO>



[www.afdb.org](http://www.afdb.org)



[FundingDesk@afdb.org](mailto:FundingDesk@afdb.org)



(225) 20 26 39 00  
(225) 20 26 29 06